

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本精機株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 井 正 二

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

【電話番号】 (0258)24-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部 佐 藤 一 彦
シニア・マネジャー

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

【電話番号】 (0258)24-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部 佐 藤 一 彦
シニア・マネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	132,410,313	139,007,170	147,737,711	175,229,182	193,178,621
経常利益 (千円)	6,655,433	8,467,266	13,719,270	17,925,270	20,770,536
当期純利益 (千円)	2,927,950	4,902,652	7,253,938	9,318,065	11,840,950
純資産額 (千円)	38,272,484	42,955,090	53,483,990	68,128,362	85,514,959
総資産額 (千円)	108,903,690	114,075,770	118,350,581	137,798,447	150,592,486
1株当たり純資産額 (円)	708.69	796.24	924.46	1,117.37	1,322.80
1株当たり当期純利益 (円)	48.80	85.60	128.32	152.15	195.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	79.95	112.61	146.33	192.49
自己資本比率 (%)	35.14	37.65	45.19	49.44	53.30
自己資本利益率 (%)	7.51	12.07	15.04	15.32	15.96
株価収益率 (倍)	9.75	10.33	10.26	16.27	14.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,266,924	6,011,419	14,848,232	13,770,834	23,565,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,266,799	△7,039,205	△7,543,754	△8,537,427	△11,878,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,844	5,866,923	△10,209,795	△5,603,410	△7,148,459
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,786,620	8,879,216	6,198,138	6,132,847	10,948,472
従業員数 (名)	6,103	7,067	8,068	8,955	9,744

注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	91,098,154	94,405,985	98,620,411	113,640,784	116,682,794
経常利益 (千円)	3,145,215	4,472,369	8,439,597	11,555,917	12,362,824
当期純利益 (千円)	1,723,236	3,122,913	5,016,675	6,392,997	7,405,882
資本金 (千円)	12,495,488	12,495,488	12,982,041	14,401,173	14,406,676
発行済株式総数 (株)	56,543,409	56,543,409	57,605,752	60,704,293	60,716,309
純資産額 (千円)	35,130,631	38,750,756	47,324,523	57,906,708	64,453,818
総資産額 (千円)	89,041,220	93,282,838	95,373,830	107,397,713	110,545,093
1株当たり純資産額 (円)	652.44	720.40	819.73	951.18	1,062.23
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	15.00	19.00	21.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.87	55.06	89.49	105.04	122.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	51.43	78.54	101.02	120.39
自己資本比率 (%)	39.45	41.54	49.62	53.92	58.31
自己資本利益率 (%)	4.76	8.45	11.66	12.15	12.11
株価収益率 (倍)	16.49	16.06	14.72	23.56	22.58
配当性向 (%)	24.90	17.15	16.87	17.95	17.21
従業員数 (名)	1,663	1,634	1,632	1,680	1,711

注) 1

1株当たり配当額に含まれる記念配当又は特別配当 (円)	—	2.00 (特別)	7.00 (特別)	2.00 (創立60周年 記念) 9.00 (特別)	13.00 (特別)
-----------------------------	---	--------------	--------------	--	---------------

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成15年3月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年12月 新潟県長岡市蔵王町(現・松葉)に日本精機株式会社を設立。
時計・計器類の製造販売を開始。
- 昭和26年10月 新潟県長岡市北中島町(現・中島)に本社工場を新設し、本社を移転。
- 昭和28年8月 東京連絡所(現・東京営業所)を開設。
- 昭和30年9月 新潟県長岡市西新町(現・城岡)に本社及び本社工場を移転。
- 昭和34年6月 大阪連絡所(現・大阪営業所)を開設。
- 9月 埼玉県上尾市に(有)旭計器製作所(昭和47年4月株式会社に改組)を設立。
- 昭和36年7月 浜松出張所(現・浜松営業所)を開設。
- 昭和45年2月 新潟県長岡市に日精サービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 12月 現在地に本社・本社工場を移転。
- 12月 新潟県小千谷市に真人工場を新設。
- 昭和46年5月 上尾営業所を開設。
- 7月 真人工場を(株)真人日本精機に改組設立。
- 昭和47年11月 米国、ロスアンゼルスにエヌ・エス・インターナショナル社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 新潟県長岡市にエヌエスエレクトロニクス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年8月 液晶表示素子の製造を開始。
- 昭和53年6月 (有)永井鉄工所(現(株)ブレテック・エヌ)に出資。(現・連結子会社)
- 7月 新潟県長岡市に(株)ホンダベルノ長岡を設立。
- 昭和57年6月 広島県庄原市に(株)ワイエヌエスを設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年11月 液晶組立が本社工場より液晶製造部に独立。
- 昭和58年11月 新潟県長岡市に日精ホンダ(株)を設立。
- 昭和60年4月 新潟県長岡市に(株)エヌエス・コンピュータサービス(現・(株)NS・コンピュータサービス)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和61年3月 決算月を9月から3月に変更。
- 7月 米国、オハイオ州にニューサバイナインダストリーズ社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年8月 英国、オックスフォードにユーケーエヌ・エス・アイ社を設立。(現・連結子会社)
- 平成元年2月 株式を東京証券取引所市場第二部及び新潟証券取引所に上場。
- 平成2年11月 新潟県長岡市にR&Dセンターを新設。
- 平成5年10月 エヌエスエレクトロニクス(株)と(株)エフ・エス・シーが合併。
- 平成6年4月 中国、香港に香港易初日精有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 中国、上海に合弁会社上海易初日精有限公司(現・上海日精儀器有限公司)を設立。
(現・連結子会社)
- 8月 ISO9001認証取得。
- 12月 タイ王国、バンコクにタイニッポンセイキ社を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年2月 (株)ホンダベルノ長岡と(株)ホンダクリオ長岡が合併し、(株)ホンダ四輪販売長岡を設立。
- 12月 米国ピックスリーの品質要求規格QS9000の認証取得。
- 12月 新潟県長岡市に(株)エヌエスポデイサービスを設立。(現・連結子会社)
- 12月 エヌエスエレクトロニクス(株)と関係会社エヌエスパーツ(株)が合併。
- 平成9年9月 エヌ・エス・インターナショナル社の拠点を米国、デトロイトに統合。
- 9月 タイ王国、チョンブリ県にタイ マット エヌエス社を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年5月 新潟県長岡市に第二液晶工場を新設。
- 平成11年8月 ISO14001認証取得。
- 平成12年7月 (株)真人日本精機と(株)旭計器製作所が合併し、エヌエスアドバンテック(株)を設立。
(現・連結子会社)
- 平成13年1月 中国、香港に香港支店を開設。
- 平成13年11月 中国、香港に香港日本精機有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 12月 インドネシア、ジャカルタにインドネシア エヌエス社(現・インドネシア ニッポンセイキ社)を設立。(現・連結子会社)
- 12月 インド、ハリヤナのジェイエヌエス インストゥルメンツ社に出資。
- 平成14年4月 新潟県長岡市の(株)大和ホンダを子会社として追加。
- 8月 ブラジル、アマゾナス州にニッポンセイキ・ド・ブラジル社を設立。(現・連結子会社)
- 12月 オランダ、アムステルダムにニッポンセイキヨーロッパ社を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国、東莞市に東莞日精電子有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年3月 ニッポンセイキヨーロッパ社が、ドイツ、ミュンヘンにミュンヘン事務所を開設。
- 6月 中国、南通市に日精工程塑料(南通)有限公司を設立。
- 10月 (株)NS・コンピュータサービスが新潟県長岡市に情報センターを開設。
- 11月 新潟県長岡市に(株)NSモータースを設立。(現・連結子会社)
- 12月 中国、慈溪市の慈溪市政通電子有限公司に出資を行い、合弁契約を締結。

- 平成18年 5月 新潟県長岡市に(株)新長岡マツダ販売を設立。(現・連結子会社)
6月 株式会社ホンダ四輪販売長岡が株式会社大和ホンダを合併。(現・連結子会社)
7月 新潟県長岡市にNSテクニカルセンターを新設。
7月 ブラジル、サンパウロ州にエヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社を設立。
- 平成19年 3月 ベトナム、ハノイ市にベトナム・ニッポンセイキ社を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股份有限公司 ○エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社 ○ベトナム・ニッポンセイキ社 ○慈溪市政通電子有限公司 □ジェイエヌエス インスツルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニットAS SY 携帯情報端末機器 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社
その他事業	自動車販売 貨物運送 ソフトウェアの開発販売、受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)新長岡マツダ販売 (株)NSモーターズ (株)エヌエスボディサービス (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

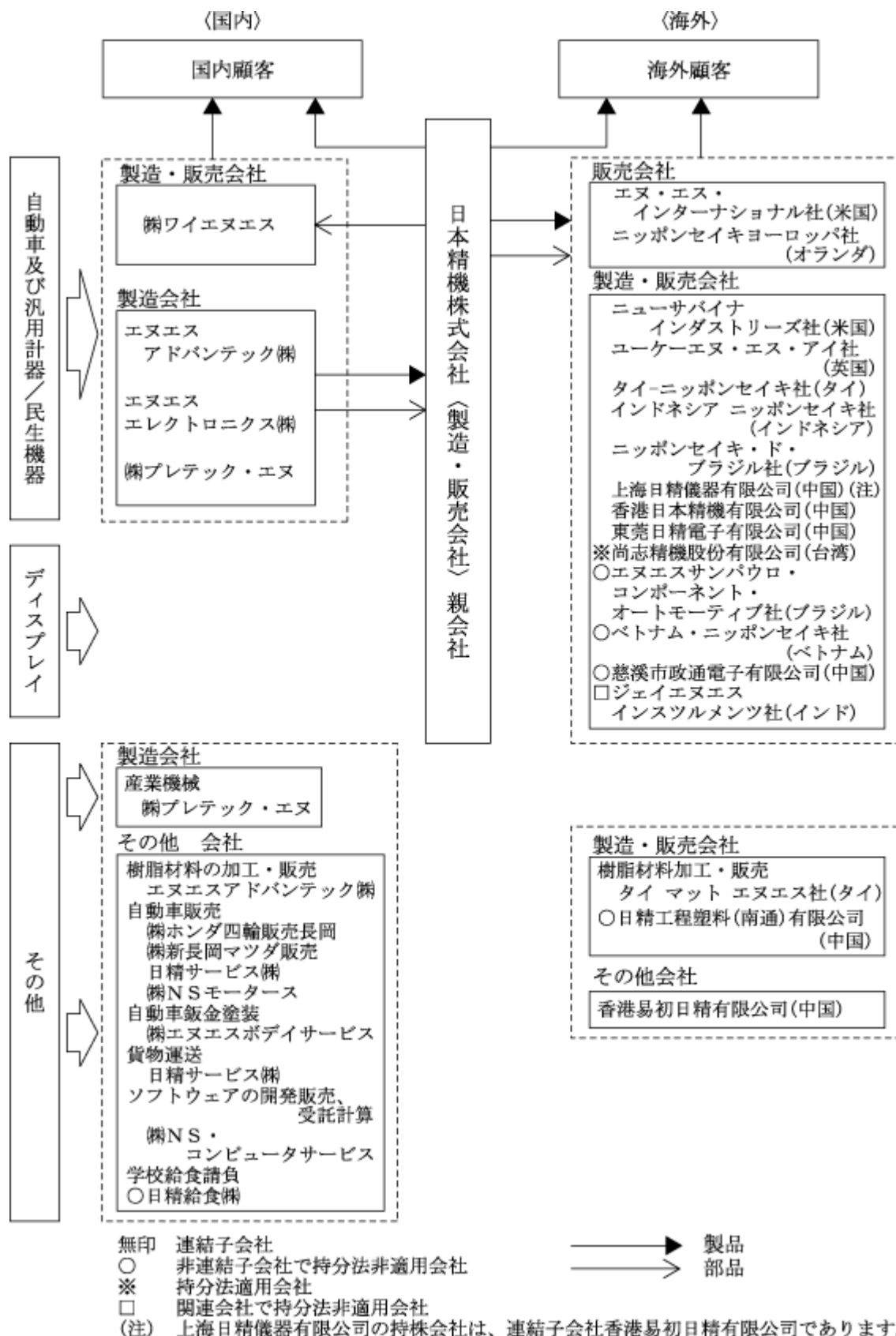
2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 ※ 関連会社で持分法適用会社

5 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エヌエス アドバンテック(株)	新潟県小千谷市	161,800	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	100.0	—	製品及び部品の購入、土地建 物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任1名、転籍5名
エヌエスエレクト ロニクス(株)	新潟県長岡市	91,850	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	100.0	—	製品及び部品の購入、資金の 貸付 役員の兼任1名、転籍3名、 当社従業員1名
(株)ワイエヌエス	広島県庄原市	300,000	自動車及び 汎用計器事業	80.0	—	製品の販売 役員の兼任2名
(株)NS・コンピュータ サービス	新潟県長岡市	323,000	その他事業	92.0	—	ソフトウェアの開発 委託、土地建物の賃貸 役員の兼任1名、転籍2名
日精サービス(株)	新潟県長岡市	100,000	その他事業	100.0	—	製品の梱包・運搬、土地建物 の賃貸、資金の貸付 役員の兼任1名、転籍3名
(株)ホンダ四輪販売長岡	新潟県長岡市	130,000	その他事業	100.0	—	営業用車両の購入、土地建物 の賃貸、資金の貸付 役員の兼任1名、転籍3名
(株)新長岡マツダ販売	新潟県長岡市	100,000	その他事業	100.0	—	営業用車両の購入、資金の貸 付 役員の兼任1名、転籍1名
(株)NSモータース	新潟県長岡市	10,000	その他事業	100.0	—	営業用車両の購入、資金の貸 付 役員の兼任3名、出向1名
(株)エヌエス ボディサービス	新潟県長岡市	50,000	その他事業	100.0 (100.0)	—	営業用車両の修理、土地建物 の賃貸、資金の貸付 転籍4名、出向1名
(株)ブレテック・エヌ	新潟県長岡市	49,700	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	48.8 [51.1]	—	製品及び部品の購入、資金の 貸付 転籍2名
ユーケーエス・ エス・アイ社	英国 ウースターシャ ー	千STG £ 12,761	自動車及び 汎用計器事業	100.0	—	製品の販売、資金の貸付 役員の兼任3名
ニッポンセイキ ヨーロッパ社	オランダ アムステルダム	千ユーロ 350	自動車及び 汎用計器事業	100.0	—	製品の販売 役員の兼任3名
ニューサバイナ インダストリーズ社	米国オハイオ	千US\$ 12,700	自動車及び 汎用計器事業	100.0 (7.8)	—	製品の販売、資金の貸付 役員の兼任2名、転籍1名、 出向2名
エヌ・エス・ インターナショナル社	米国ミシガン	千US\$ 480	自動車及び 汎用計器事業	100.0	—	製品の販売 役員の兼任3名、出向2名
ニッポンセイキ・ド ブラジル社	ブラジル アマゾンナス	千BRL 13,745	自動車及び 汎用計器事業	100.0	—	製品の販売 出向2名
タイ-ニッポンセイキ社	タイ王国 チョンブリ	千BAHT 406,500	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	63.8	—	製品の販売 役員の兼任1名、出向1名
タイ マット エヌエス社	タイ王国 チョンブリ	千BAHT 100,000	その他事業	83.5 (73.0)	—	転籍1名、出向1名
インドネシア ニッポンセイキ社	インドネシア バンテン	千US\$ 4,500	自動車及び 汎用計器事業	70.0	—	製品の販売 役員の兼任3名、出向1名
香港日本精機有限公司	中華人民共和国 香港	千HK\$ 24,977	民生機器事業	100.0 (30.0)	—	製品の販売及び購入 役員の兼任2名、転籍1名
東莞日精電子有限公司	中華人民共和国 広東省	千US\$ 3,329	民生機器事業	100.0 (30.2)	—	製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名
上海日精機器有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 10,000	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	80.0 (80.0)	—	製品の販売 役員の兼任2名
香港易初日精有限公司	中華人民共和国 香港	千US\$ 8,910	その他事業	90.0	—	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 尚志精機股份有限公司	中華民国 台北	千NT\$ 100,000	自動車及び 汎用計器事業	49.0	—	製品の販売 役員の兼任3名、当社従業員 1名

- 注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当する子会社は、ユーケーエヌ・エス・アイ社及びニューサバイナインダストリーズ社であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 連結子会社(株)エヌエスボデイサービスは、平成19年6月1日付で、連結子会社(株)ホンダ四輪販売長岡に事業譲渡し、解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び汎用計器事業	5,738
民生機器事業	1,257
ディスプレイ事業	221
その他事業	1,975
全社(共通)	553
合計	9,744

- 注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員が前年度末に比べて789名増加しておりますが、主として株式会社新長岡マツダ販売が設立されたことに加え、タイ-ニッポンセイキ社・インドネシア ニッポンセイキ社・上海日精儀器有限公司の3社が、増産対応のため従業員を増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,711	40.8	17.8	5,894

- 注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。尚、他社から当社への出向者はありません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 結成年月日と名称

結成：昭和34年2月14日

名称：JAM日本精機労働組合

b 組合員数

1,418名(平成19年3月31日現在)

c 所属上部団体名

産業別労働組合ジェイ・エイ・エム

d 労使関係は、円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰の影響もあり個人消費にはまだ力強さを欠くものの、設備投資や輸出は好調に推移し、雇用環境にも改善の傾向が見られる等、景気全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外においては、米国経済は個人消費や設備投資がともに堅調であり、欧州経済は内需を中心に底堅く推移しました。また、アジア経済は中国が引き続き成長を持続し、その他の国々においても総じて順調に景気を拡大しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、「ものづくり総合力(品質、コスト、技術、物流、サービス)」の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得(グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%)のために国内外の生産拠点の拡充に取り組んでまいりました。

収益体質の構築においては、これまでと同様に、業務プロセスの改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減を実施、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的にコスト競争力の強化を図ってまいりました。

生産拠点の拡充においては、「タイ・ニッポンセイキ社」の第2工場が平成18年8月に竣工し、10月から生産を開始致しました。同社は、これまでの二輪車用・四輪車用計器や同部品である実装基板に加え、樹脂成型部品(計器用指針)や印刷部品(計器用文字板)等を集中生産し、グループ各社に供給するグローバル相互補完の中核拠点としての役割を担います。また、平成18年7月にブラジルに四輪車用計器の製造拠点「エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社」を設立(平成19年10月生産開始予定)、平成19年3月にはベトナムに二輪車用計器の製造拠点「ベトナム ニッポンセイキ社」を設立(平成20年4月生産開始予定)し、グローバルでの生産体制の拡充を着実に進めているところであります。

一方、設計開発体制においては、平成18年4月に北米の販売子会社「エヌ・エス・インターナショナル社」に設計開発部門「ニッポンセイキ・ノースアメリカン・デザイン・センター」を開設し、現地の顧客に対する技術サービスの強化を図り、また、平成18年8月からは日本の製造拠点である高見事業所(長岡市)敷地内に技術拠点「NSテクニカルセンター」を稼働させ、製品設計から金型設計・加工、部品製造、製品組み立てまでを一貫して行う体制を構築する等、より高品質・高効率な設計開発及び生産を行う体制を国内外において整えました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、193,178百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は、19,703百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益は、20,770百万円(前年同期比15.9%増)、当期純利益は、11,840百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が、日本、北米、欧州、中国の各地域で増加、二輪車用計器は、日本、ブラジルで増加、汎用計器も伸び、売上高は全体で127,207百万円(前年同期比13.9%増)となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバルでの生産性向上活動、及び集中購買、相互補完による資材費低減により17,085百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等の売上増加により、売上高は26,716百万円(前年同期比11.3%増)となったものの、営業利益は991百万円(前年同期9.7%減)に止まりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話を主とする移動体通信向けの減少により、売上高は15,528百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は0百万円となりました。

その他事業は、自動車販売の増加により、売上高23,725百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は1,529百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、ディスプレイ事業および民生機器事業が減少したものの、自動車及び汎用計器事業が増加したことにより売上高は109,660百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益は、計器の売上の増加に加えて、経営全般に渡る効率化及び電子部品を中心とした集中購買による原価低減により、13,279百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

米州は、ブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高31,772百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益1,882百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

欧州は、四輪車用計器の増加により、売上高は13,335百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は686百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

アジアは、中国における民生機器、二輪車用計器・四輪車用計器の増加により、売上高は38,410百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は3,757百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ4,815百万円増加し、10,948百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,565百万円の収入超過となりました。税金等調整前当期純利益が19,445百万円と前年同期と比較して2,745百万円増加となったほか、売掛債権、棚卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して9,794百万円(71.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,878百万円の支出超過となりました。有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して1,456百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して3,341百万円(39.1%)の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、前年同期と比較して1,545百万円(27.6%)支出増の、7,148百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車及び汎用計器事業	111,841	+15.7
民生機器事業	25,214	+24.4
ディスプレイ事業	15,528	△19.1
その他事業	7,382	△ 8.1
合計	159,967	+11.0

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ディスプレイ事業	15,338	△ 20.5	168	△ 53.1
合計	15,338	△ 20.5	168	△ 53.1

注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ディスプレイ事業以外の製品は、原則として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車及び汎用計器事業	127,207	+13.9
民生機器事業	26,716	+11.3
ディスプレイ事業	15,528	△19.1
その他事業	23,725	+16.4
合計	193,178	+10.2

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
オプトレックス㈱	19,494	11.1	15,950	8.26

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営ビジョン*「NEMS 433」の実現に向け、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセス改善を継続的に行い、予知予防型の品質マネジメントを展開致します。

② 戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、NEMS 433に連動させます。

③ 海外事業の高度化推進

国内におけるマザー機能および海外製造拠点の拡充・強化により、現地No. 1のQDC競争力を持つ海外現地法人を築き上げ、グローバル生産展開の高度化を図ります。

④ 仕事の仕組みづくりによる組織効率のアップ

「仕事の仕組みづくり」に注力し、組織の効率アップを図り、企業体質を変革させます。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

内部統制、コンプライアンス、環境保全活動を強化し、企業の社会的責任の維持・向上を図ります。

- * 「NEMS 433」とは、「もの造り企業」としての当社グループの根幹を成す「NEMS」という経営戦略に加え、(1)志(強い意志)、(2)社会(法令遵守、環境保全、株主重視)、(3)お客様(顧客満足度向上)、(4)人(企業は人なり)という4つの要素をグループ経営の礎として強く根付かせることで、売上高3,000億円、利益300億円を目指すということを表しています。

NEMSとは、NS(日本精機)型EMS(Electronics Manufacturing Service)の略で、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集・相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、付加価値の高い製品をお客様に提案・提供し、事業の拡大を図ることを意味します。

⑥ 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条第1号)並びにこの基本方針を実現するための特別の取組み(同条第2号イ)について決定いたしました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社を支配する者の在り方は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきもので、国内外に様々な株主を有する当社としては、これら株主の皆様十分に情報が提供された上で、その適切な判断がなされる環境を整えることが、大切と判断いたしております。

以上の観点から、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、その実現に資する取組みとして、策定を進めている経営ビジョン「NEMS 433」(NEMS:日本精機(NS)型のEMS(Electronics Manufacturing Service))に加えて、当社を支配する者の在り方について、当社の国内外の株主が十分な情報を得た上で適切な判断をしていくための手続を定めました。

具体的には、当社株式の大量買付行為がなされた場合には、まずは、当社経営陣から独立した社外監査役等から構成される独立委員会が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かという観点から、情報収集、検討等を行い、その結果をもとにした独立委員会の意見を株主に情報開示することといたしました。

この手続は、大量買付行為がなされた際の当社における手続の透明性・客観性を高めることを目的としており、新株予約権や新株の割当てを用いた具体的買収防衛策を定めるものではありません。当社取締役会は、大量買付行為がなされた場合に、この手続違反のみを理由として直ちに新株予約権や新株の割当てといった対抗措置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう適切に対応していく所存です。

[1] 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより、社会の繁栄に貢献する」という経営理念の下、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

社会が今まで以上に速く激しく変化していく中、当社では、その変化に素早く適応し、また、変化を先取りすることで、当社の経営理念が実現されると考えています。そのために、当社は技術開発力の強化に取り組んでおります。製品仕様を高度化し、グローバルで製造・販売していくためには、コスト・技術・物流・サービス等の「もの造り総合力」を絶えず変化・進化させていくことが、当社グループの持続的な成長のためには不可欠であります。

また、当社グループが中長期的に飛躍を遂げていくためには、グローバルでの事業の強化・拡大は欠かすことができません。そのために、当社では、製造・販売拠点の拡充はもとより、多様な社会・文化を理解し、グローバル社会のなかで受け容れられ、また、貢献していくことが、当社グループにとっての企業価値の向上に資するものと考えております。

そして、根底には、企業は社会的存在であるとの認識のもと、株主や顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーと当社との良好な関係が、当社グループの成長を支えるものであると考えております。

このように当社では、「ステークホルダーとの良好な関係」を源泉とし、グローバル社会での責任ある存在としての自覚を持ち、「もの造り総合力」を高度化していくことにより、企業価値の増大を図ってまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる株式等の大量買付を行う者の目的において、当社の企業価値が中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

さらに、株式等の大量買付行為の中には、下記のごとく当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあり、当社は、これらの大量買付行為も不適切であると考えます。

- ① 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- ② 対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの
- ③ 対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる株式等の大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すことが大切と考えます。よって当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。よって以上のことから当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則127条第1号の基本方針と位置づけ決定いたしました。

[2] 基本方針の実現に向けた当社の取組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取組み(会社法施行規則127条第2号イ)として、当社の経営ビジョン「NEMS 433」を実行していくことにより、当社の企業価値の更なる向上を実現するとともに、当社株式等について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるようにすることが重要であると考えております。

1. 経営ビジョン「NEMS 433」の実行による企業価値向上の取組み

当社は、従来の経営ビジョン「NEMS 2100」に替わる新たな経営ビジョン「NEMS 433」を、2007年度からスタート致しました。

「NEMS」をさらに進化させていくことで、当社グループの成長を図ります。具体的には、実装・接続技術を核に、金型、成型、表示などの当社保有の多様な技術を組み合わせた相乗効果により、付加価値の高い技術・製品を創り出すことで、事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、「433」の意味は、「4」が「4つの大切」、「33」が「売上高3,000億円、利益300億円を目指す」というものです。

「4つの大切」には、①「志」(目標達成のためには、強い意志が大切)、②「社会」(社会の責任ある存在として、株主との良好な関係の構築や法令遵守、環境保全に努めることが大切)、③「お客様」(事業発展のためには、常にお客様の満足を高めていくことが大切)、④「人」(企業は人なりという考え方のもと、当社グループで働くすべての人が能力を存分に発揮できる仕組み・環境をつくるのが大切)という考え方が込められています。

当社では、この「4つの大切」を経営の根幹に据え、「NEMS」により技術の高度化と製品の付加価値を高め、グローバルにおいて事業展開することで、当社グループの企業価値・株主共同の利益の更なる向上を図ってまいります。

2. 大量買付行為についての評価の客観性・透明性を高める取組み

(1) 手続の概要

当社は、当社株式等に対する大量買付行為に際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外監査役と社外の有識者(会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、学識経験者)等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意見表明を行うことが適切であると判断し、そのための手続き(大量買付行為に関するルール。以下、TKKルールといいます。)の設定を決定いたしました。

(2) 手続の内容

(i) TKKルールの適用対象

TKKルールは、以下①又は②に該当する当社株券等の買付やこれに類似する行為やその提案(以下、併せて「買付等」といいます。)がなされる場合に適用されます。①又は②に該当する買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、予めTKKルールに従っていただくこととします。

① 当社が発行する株券等¹について、保有者²の株券等保有割合³が20%以上となる買付

② 当社が発行する株券等⁴について、公開買付⁵に係る株券等の株券等所有割合⁶及びその特別関係者⁷の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(ii) 「独立委員会」の設置

当社は、TKKルールに従った手続を進めるにあたり買付者が前記の基本方針に照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣から独立した社外監査役等で構成される独立委員会を設置します。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、それに基づく意見を株主へ情報公開することを予定しており、これにより当社株式等の大量買付行為に関する手続の客観性・透明性を高めることを目的としています。独立委員会規則の概要については、別紙(1)をご参照下さい。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとします。

1 証券取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。

2 証券取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

3 証券取引法第27条の23第4項に定義されます。

4 証券取引法第27条の2第1項に定義されます。

5 証券取引法第27条の2第6項に定義されます。

6 証券取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

7 証券取引法第27条の2第7項に定義されます。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除きます。

(iii) T K Kルールの内容

ア. 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の行為に先立ち、当社に対して、別紙(2)に定める、当該買付等の内容の検討に必要な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提出していただくよう要請します。

イ. 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他適宜必要と認める情報を提示するよう求めることができます。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の顧客、取引先、従業員、労働組合等の利害関係者にも意見を求めます。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から上記のとおり情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間(但し、独立委員会は、下記ウの記載に従い、これらの期間を延長することができるものとします。以下「検討期間」といいます。)、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等。)の助言を得ることができるものとします。その費用は当社が負担します。

なお、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち適切と判断する事項について、適切と判断する時点で、株主に対する情報開示を東京証券取引所適時開示情報および当社ホームページを通じて行います。

ウ. 独立委員会による意見等の情報開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、別紙(3)記載の不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主に対し前述の方法で情報開示するものとします。

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を延長することもできることとします。

(iv) T K Kルールの改廃等

T K Kルールの発効日は、平成19年7月1日とします。また、有効期間は2年間とします。

但し、有効期間中であっても、T K Kルールについて随時、再検討を行い、改廃することが可能であることとします。

以上

独立委員会規則の概要

- (1) 当社取締役会の決議により独立委員会は設置される。
- (2) 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外監査役、(ii)有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。
有識者は会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、学識経験者等又はこれらに準ずる者とする。
- (3) 独立委員会委員の任期は、2年間とする。但し、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。
- (4) 独立委員会は、以下の各号に記載される事項を行う。
 1. T K Kルールの適用対象となる買付等の決定
 2. 買付者等及び当社取締役会が独立委員会に提供すべき情報の決定及び情報提供要請
 3. 買付等の内容の精査・検討
 4. 当社取締役会から買付等に対する代替案が示された場合には、かかる代替案の検討
 5. 検討期間の延長
 6. 買付等に対する意見等の情報開示
 7. 別途独立委員会が行うことができるものと当社取締役会が定めた事項
 8. その他
 - ・買付者等から提供された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対して追加的に情報提出を求める。
 - ・買付者等より、前述の追加情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、所定の期間内に、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案(もしあれば)その他、独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう求めることができる。
 - ・当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等。)の助言を得ること等ができる。
- (5) 独立委員会の各委員は、前(4)に記載される事項を行うにあたっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、専ら自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- (6) 代表取締役は、買付等がなされた場合、その他いつでも、独立委員会を招集することができる。
- (7) 独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数の賛同をもってこれを行う。但し、やむを得ない事由があるときは、独立委員会委員の過半数が出席し、その過半数の賛同をもってこれを行うことができる。

以上

本必要情報

本必要情報の具体的内容は買付者の属性及び買付行為の内容により異なりますが、一般的項目の一部は以下のとおりです。

- (1) 買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及び(ファンドの場合は)組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(具体的名称、事業内容、資本構成、財務内容等を含みます。)
- (2) 買付等の目的、方法及び内容(買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性等を含みます。)
- (3) 買付等における価格の算定根拠(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。)
- (4) 買付資金の裏付け(買付資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
- (5) 買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- (6) 買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇方針
- (7) 当社の少数株主との利益相反を回避するための具体的方策
- (8) その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

以上

不適切な買付等の要件

- (1) T K Kルールを遵守しない買付等である場合
- (2) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれのある買付等である場合
 - ・会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、当社の株券等を買集め、その買集めた株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
 - ・当社の犠牲の下に買付者等の利益を図ることを目的として、当社の経営を一時的に支配して当社の重要な資産等を廉価に取得し、これを買付者やそのグループ会社等に移譲する等の経営を行うような行為
 - ・当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ・当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (3) 最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株券等の買付を行う等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (4) 当社取締役会が当該買付等に対する代替案を提示するために必要な、合理的期間を与えることなく行われる買付等である場合
- (5) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために、合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われる買付である場合
- (6) 買付等の条件(対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の少数株主、従業員、取引先、顧客その他の当社に係るステークホルダーに対する対応方針等を含みます。)が当社の企業価値に鑑みて不十分又は不適当な買付等である場合
- (7) 当社の顧客、取引先、従業員、地域社会等当社の企業価値を生み出す上で不可欠なステークホルダーとの関係を破壊し、ひいては株主共同の利益に反することとなる重大なおそれがある買付等である場合

以上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の動向について

当社グループの製品の約6割は自動車関連(四輪及び二輪)業界向けであり、当社グループの業績は、当該業界の販売動向の影響を受ける可能性があります。平成19年3月期における各事業の種類別売上高は、自動車及び汎用計器事業127,207百万円(売上高の65.9%)、民生機器事業26,716百万円(同13.8%)、ディスプレイ事業15,528百万円(同8.0%)、その他事業23,725百万円(同12.3%)となっております。

(2) 世界市場の動向について

当社グループの製品は、日本国内のほか、米州、欧州、アジアに販売されており、各地域の景気・消費動向、また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。平成19年3月期の各地域における売上高は、日本109,660百万円(売上高の56.8%)、米州31,772百万円(同16.4%)、欧州13,335百万円(同6.9%)、アジア38,410百万円(同19.9%)となっております。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、当連結会計年度末現在、海外に15社の販売、生産子会社を有しており、今後も積極的に海外で事業展開を行っていく予定であります。従って、当該各子会社の取引が増加し、企業集団内における重要性が高まるにつれて、当社グループの連結業績は為替変動の影響をより強く受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術供与

契約先名	所在地	契約内容	契約期間	対価
尚志精機 股份有限公司	中華民 国	(1) 二輪車用計器に関する技術供与 (全般ノウハウ供与) (2) 四輪車用計器に関する技術供与 (全般ノウハウ供与)	平成16年4月12日 ～5年間 平成18年2月26日 ～5年間	売上高の一 定率
ジェイエヌエス インスツルメンツ社	インド	二輪車・四輪車用計器製造に関するノウハウ 供与	平成14年12月30日 ～6年間	売上高の一 定率
マシノ・オートパー ツ社	ベトナム	二輪車用計器製造に関する技術供与	平成18年11月20日 ～3年間	売上高の一 定率

6 【研究開発活動】

当社の企業集団における研究開発活動は、R&Dセンターを中核として、各事業分野を担当する量産製品の開発、設計組織および生産技術部門の緊密な連携によって、車載関係およびその他の多角化領域の製品開発、技術開発を進めております。当社以外では当企業集団に影響を及ぼす研究開発活動は行っておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3,403百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車および汎用計器事業

- ・ヘッドアップディスプレイ等のHMI(ヒューマン マシン インターフェイス)機器開発および運転支援型情報の表示システム技術開発
- ・車載用光学系技術開発

研究開発費の金額は、2,803百万円であります。

民生機器事業

- ・高密度実装技術開発
- ・UI(ユーザ インターフェイス)機器開発

研究開発費の金額は、261百万円であります。

ディスプレイ事業

- ・次世代表示デバイスとしての有機EL研究開発等

研究開発費の金額は、338百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概要

当連結会計年度において、当社グループは、「もの造り総合力(品質、コスト、技術、物流、サービス)」の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得(グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%)のために国内外の生産拠点の拡充に取り組んでまいりました。

収益体質の構築においては、これまでと同様に、業務プロセスの改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減を実施、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的にコスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、193,178百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は、19,703百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益は、20,770百万円(前年同期比15.9%増)、当期純利益は、11,840百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(2) 為替変動の影響

円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7,325百万円、営業利益は523百万円、各々増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の営業収入、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の東京外国為替市場における平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の変更の影響は考慮されておりません。

(3) 売上高および営業利益について

売上高は前連結会計年度に比べ10.2%増収の193,178百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%増収の104,016百万円となり、海外売上高は、17.9%増収の89,161百万円となりました。

自動車及び汎用計器事業におきましては、日本、北米、欧州、中国において四輪車用計器が、日本、ブラジルにおいて二輪車用計器が売上を伸ばしたこと等により、前連結会計年度と比べ13.9%増収の127,207百万円となりました。民生機器事業におきましては、OA・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等の売上が増加したこと等により前連結会計年度に比べ11.3%増収の26,716百万円となりました。ディスプレイ事業におきましては、移動体通信向けの減少により前連結会計年度と比べ19.1%減収の15,528百万円となりました。その他事業につきましては、自動車販売の増加により、前連結会計年度と比べ16.4%増収の23,725百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ9.2%増の173,475百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.9ポイント低下して89.8%となりました。これは、これまでと同様に、業務のプロセス改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的なコスト競争力の強化を推進したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ20.9%増益の19,703百万円となりました。

(4) 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1,625百万円の収益(純額)から、1,067百万円の収益(純額)となりました。これは主に、為替差益計上額が前連結会計年度と比べ890百万円減少したことによるものであります。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の82百万円の損失に対し、当連結会計年度は62百万円の損失となりました。

(5) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、固定資産の除却損及び売却損717百万円などを特別損失に計上しましたが、原価低減を推進したこと等により、前連結会計年度の16,699百万円から16.4%増加し19,445百万円となりました。

(6) 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は前連結会計年度の37.0%から4.0ポイント減少し33.0%となりました。

(7) 少数株主利益

少数株主利益は、主として(株)ワイエヌエス、タイ-ニッポンセイキ社、インドネシア ニッポンセイキ社、上海日精儀器有限公司の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の1,204百万円に対し、当連結会計年度は1,186百万円となりました。

(8) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の9,318百万円に対し、27.1%増益の11,840百万円となりました。なお、1株当りの当期純利益は前連結会計年度の152.15円に対し、195.09円となりました。潜在株式調整後の1株当たり純利益は前連結会計年度の146.33円に対し、当連結会計年度192.49円となりました。

(9) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より9,794百万円多い23,565百万円のキャッシュを得ました。これは税金調整前当期純利益が増加し、売掛債権、棚卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の8,537百万円に対し3,341百万円多い、11,878百万円のキャッシュを使用いたしました。これは有形固定資産の取得等が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5,603百万円のキャッシュの使用に対し1,545百万円多い、7,148百万円の使用となりました。これは主に、短期借入金の減少が前連結会計年度より多くなったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の6,132百万円から4,815百万円増加し、当連結会計年度は10,948百万円となりました。

(10) 主な契約債務

(単位：百万円)

主な契約債務	合計	1年内	1年超
借入金	4,822	3,086	1,735
社債	731	—	731

借入金については、主として銀行借入によるものであります。

また、社債は平成15年10月に発行いたしました期間7年の無担保転換社債型新株予約権付社債であります。

非連結子会社日精工程塑料(南通)有限公司の銀行借入金について156百万円の債務保証残高がありますが、当社グループの第三者に対する保証はありません。

(11) 財務政策

当社グループは、グローバルな経営の実現に向けて、機動的かつ効率的な資金の循環による有利子負債の圧縮、金融費用の削減を図るため、国内グループ会社及び海外グループ会社に対し、提出会社を通じた資金調達体制を確立しております。また今後も海外グループ会社に対しては、順次対象会社を拡大して行く予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各製造部門の生産能力拡大及び設備更新、研究開発設備の新規購入等、総額11,487百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業

新機種対応及び生産能力拡大、設備更新により、計器組立設備、タイ-ニッポンセイキ社においての新工場建設等の投資及び設計開発体制の拡充のためのテクニカルセンター建設の投資を行い、設備投資金額は、7,979百万円であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

民生事業

新機種対応及び生産能力拡大、設備更新により、東莞日精電子有限公司における通電機能検査設備等の投資を行い、設備投資金額は、530百万円であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

ディスプレイ事業

新機種対応及び生産能力拡大、設備更新により、液晶パネル生産設備等の投資を行い、設備投資金額は、35百万円であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

その他事業

新機種対応及び生産能力拡大、設備更新による投資、(株)ホンダ四輪販売長岡の長岡店建設等の投資を行い、設備投資金額は、2,505百万円であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社及び本社工場 (新潟県長岡市)	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業 ディスプレイ 事業 その他事業	自動車用計器類 製造設備 液晶表示素子生 産設備 ハイブリッドIC 生産設備 その他設備	1,233,476	1,497,125	2,051,246 (34)	272,458	5,054,307	611
高見事業所及びNSテクニ カルセンター (新潟県長岡市)	自動車及び 汎用計器事業	計器類生産設備	2,046,108	1,883,093	1,870,625 (71)	483,672	6,283,499	963
R&Dセンター (新潟県長岡市)	自動車及び 汎用計器事業 ディスプレイ 事業 その他事業	研究開発用設備	555,419	142,661	562,197 (16)	111,710	1,371,989	116

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
エヌエスアドバンテック㈱	本社工場 (新潟県小千谷市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	自動車用計器類製造設備 成形及び印刷設備	345,512	484,350	119,003 (14)	43,427	992,293	436
	長岡工場 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	着色及び成形設備	329,022	249,134	181,491 (5)	12,498	772,146	91
	埼玉事業所 (埼玉県上尾市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業	自動車用計器類製造設備	95,792	94,581	168,385 (5)	6,695	365,454	82
エヌエスエレクトロニクス㈱	本社工場 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	自動車用計器類製造設備 民生機器組立設備	416,155	217,778	1,263,238 (18)	84,394	1,981,567	484
㈱ワイエヌエス	本社工場 (広島県庄原市)	自動車及び汎用計器事業	自動車用計器類製造設備	216,398	711,926	640,465 (29)	117,677	1,686,468	239
㈱NS・コンピュータサービス	本社 (新潟県長岡市)	その他事業	ソフトウェア開発設備	601,125	13,517	293,820 (6)	31,035	939,498	438
日精サービス㈱	本社 (新潟県長岡市)	その他事業	その他設備	490,275	20,926	116,107 (1)	27,061	654,370	417
㈱ホンダ四輪販売長岡	本社及び本社工場 (新潟県長岡市)	その他事業	その他設備	626,779	225,990	647,732 (16)	27,640	1,528,141	158
㈱新長岡マツダ販売	本社及び本社工場 (新潟県長岡市)	その他事業	その他設備	166,159	86,525	586,313 (11)	314	839,311	151
㈱NSモータース	本社及び本社工場 (新潟県長岡市)	その他事業	その他設備	—	45,767	— (—)	2,619	48,387	12
㈱エヌエスポデイサービス	本社工場 (新潟県長岡市)	その他事業	自動車钣金修理設備	655	11,109	— (—)	422	12,188	12
㈱プレテック・エヌ	本社工場 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	自動車用計器類製造設備 民生機器組立設備	153,329	63,094	113,274 (11)	2,086	331,784	65

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
ユーケー エヌ・エス ・アイ社	英国 ウースター ンシャー	自動車及び 汎用計器事 業	自動車用計 器類製造設 備	595,953	1,300,149	124,591 (24)	25,373	2,046,067	393
ニッポンセ イキ・ド・ ヨーロッパ 社	オランダ アムステル ダム	自動車及び 汎用計器事 業	その他設備	—	—	— (—)	44,007	44,007	34
ニューサバ イナ インダスト リーズ社	米国 オハイオ	自動車及び 汎用計器事 業	自動車用計 器類製造設 備	468,438	1,411,654	27,288 (284)	320,395	2,227,777	556
エヌ・エス ・インター ナショナル 社	米国 ミシガン	自動車及び 汎用計器事 業	その他設備	1,041	1,293	— (—)	44,631	46,966	52
ニッポンセ イキ・ド・ ブラジル社	ブラジル アマゾン	自動車及び 汎用計器事 業	自動車用計 器類製造設 備	224,989	395,573	771 (14)	54,738	676,072	214
タイ-ニッ ポンセイキ 社	タイ王国 チョンブリ	自動車及び 汎用計器事 業 民生機器事 業	自動車用計 器類製造設 備 民生機器組 立設備	365,362	1,133,451	566,315 (84)	100,788	2,165,916	1,101
タイ マット エヌエス社	タイ王国 チョンブリ	その他事業	樹脂材料着 色加工設備	314,599	258,960	98,987 (16)	12,830	685,378	98
インドネシ ア ニッポン セイキ社	インドネシ アバンテン	自動車及び 汎用計器事 業	自動車用計 器類製造設 備	636,288	713,487	183,412 (80)	315,513	1,848,702	1,073
香港日本精 機有限公司	中華人民 共和国 香港	民生機器事 業	—	—	—	— (—)	—	—	5
東莞日精電 子有限公司	中華人民 共和国 広東省	民生機器事 業	民生機器組 立設備	133,180	303,080	— (—)	236,349	672,610	917
上海日精儀 器有限公司	中華人民 共和国 上海市	自動車及び 汎用計器事 業 民生機器事 業	自動車用計 器類製造設 備 民生機器組 立設備	382,337	539,279	— (—)	53,466	975,083	1,005

- 注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。
 (1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エヌエスアド バンテック(株)	本社工場 (新潟県小千谷市)	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	成形設備	9	6年	8,184	28,644
			電算機システム	15	5年	19,404	29,499
	長岡工場 (新潟県長岡市)	自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	着色設備	8	8年	8,522	31,046
エヌエスエレ クトロニクス (株)	本社工場 (新潟県長岡市)	民生機器事業 自動車及び 汎用計器事業 自動車及び 汎用計器事業 民生機器事業	バナサート実 装システム	1	6年	34,920	157,140
			バナサート実 装システム	1	6年	30,488	83,843
			半田外観検査 装置	3	6年	14,722	40,467
(株)ワイエヌエ ス	本社工場 (広島県庄原市)	自動車及び 汎用計器事業	金型	401	3年	212,677	680,991
(株)NS・コンピ ュータサービ ス	本社 (新潟県長岡市)	その他事業	ソフトウェア 開発設備	1	5年	17,048	65,173
			ソフトウェア 開発設備	1	5年	111,067	173,598
日精サービス (株)	本社 (新潟県長岡市)	その他事業	車両運搬具	116	5年	88,801	220,187
	上越営業所 (新潟県上越市)	その他事業	車両運搬具	6	5年	2,733	20,234
	上尾営業所 (埼玉県上尾市)	その他事業	車両運搬具	15	5年	15,991	25,316
	浜松営業所 (静岡県浜松市)	その他事業	車両運搬具	25	5年	20,291	57,672
	熊本営業所 (熊本県菊池市)	その他事業	車両運搬具	14	5年	13,304	30,802

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業	実験設備	58,915	14,216	自己資金	平成18年12月	平成19年4月	—
	高見事業所 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業	計器組立設備	130,000	85,012	自己資金	平成18年11月	平成19年6月	—
エヌエスアドバンテック㈱	本社工場 (新潟県小千谷市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	成形及び印刷設備	291,500	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	—
	長岡工場 (新潟県長岡市)	自動車及び汎用計器事業 民生機器事業 その他事業	着色設備	315,900	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱ワイエヌエス	本社工場 (広島県庄原市)	自動車及び汎用計器事業	計器組立設備	202,170	—	自己資金	平成19年6月	平成20年3月	—
			基板実装設備	93,080	—	自己資金	平成19年5月	平成20年2月	—
			成形設備	62,200	—	自己資金	平成19年4月	平成19年12月	—
㈱プレテック・エヌ	本社工場 (新潟県長岡市)	その他事業	複合加工機	50,000	—	借入金	平成19年5月	平成20年1月	—
ユーケーエヌ・エス・アイ社	英国 ウースターシャー	自動車及び汎用計器事業	計器組立設備	219,448	—	借入金	平成19年4月	平成20年3月	—
			基板実装設備	182,139	—	借入金	平成19年4月	平成20年3月	—
インドネシアニッポンセイキ社	インドネシア バンテン	自動車及び汎用計器事業	基板実装設備	215,040	—	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	—
上海日精儀器有限公司	中華人民共和国 上海市	自動車及び汎用計器事業	基板実装設備	50,603	—	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	—
東莞日精電機有限公司	中華人民共和国 広東省	民生機器事業	基板実装設備	95,800	—	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	—

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,716,309	60,739,195	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	60,716,309	60,739,195	—	—

注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	731	676
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	798,907	738,797
新株予約権の行使時の払込金額(円)	915	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日～ 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 915 資本組入額 458	同左
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左
代用払込みに関する事項	注3	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	731	676

- 注) 1 本新株予約権の一部を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失事由発生の日以後、本新株予約権を行使することができないものとする。
- 2 本社債については、いかなる場合においても、社債部分と新株予約権とを分離して譲渡することができない。
- 3 本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 注) 1	1,062,343	57,605,752	486,553	12,982,041	485,491	4,706,002
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 注) 1	3,098,541	60,704,293	1,419,131	14,401,173	1,416,033	6,122,035
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 注) 1	12,016	60,716,309	5,503	14,406,676	5,491	6,127,526

注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,886株、資本金が10,481千円及び資本準備金が10,458千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	48	24	142	109	0	2,798	3,121	—
所有株式数(単元)	0	26,465	852	8,372	9,109	0	15,088	59,886	830,309
所有株式数の割合(%)	0	44.18	1.42	13.98	15.21	0	25.15	100	—

注) 1 自己株式38,740株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に740株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、38,740株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が650株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1番1号	3,753	6.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,702	6.10
永井康夫	埼玉県上尾市	3,380	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,693	4.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,541	4.19
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	2,022	3.33
日本精機(株)従業員持株会	新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号	1,653	2.72
(株)第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	1,568	2.58
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,565	2.58
ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市新貝2500番地	1,217	2.01
計	—	24,096	39.68

注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,702千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,693千株
 野村信託銀行(株) 1,565千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、上記のほかに、信託業務に係る株式349千株を所有しております。

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成18年10月13日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で4,567,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 4,567,000株
株券等保有割合	7.52%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,848,000	59,848	—
単元未満株式	普通株式 830,309	—	—
発行済株式総数	60,716,309	—	—
総株主の議決権	—	59,848	—

注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株及び、証券保管振替機構名義の株式650株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王 2丁目2番34号	38,000	—	38,000	0.06
計	—	38,000	—	38,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221号第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,901	178,566,290
当期間における取得自己株式	6,238	16,016,785

注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	32,777	29,990,955	37,223	34,059,045
(単元未満株式の買増請求による売渡)	576	1,510,160	1,227	3,125,575
保有自己株式数	38,740	—	6,528	—

注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増し及び新株予約権の行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性を総合的に勘案し利益還元を図っております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性を勘案し、期末配当金を1株当たり12円(特別配当8円を含む)とし、中間配当金9円(特別配当5円を含む)と合わせて21円としております。この結果、当期の配当性は17.2%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	546,297	9
平成19年4月27日 取締役会決議	728,130	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	635	989	1,457	2,950	2,945
最低(円)	352	471	821	1,254	1,971

注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,885	2,945	2,945	2,930	2,930	2,845
最低(円)	2,420	2,585	2,585	2,690	2,715	2,585

注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		永 井 正 二	昭和24年9月21日生	平成5年4月 川崎重工業㈱民間航空機部課長 平成7年12月 当社入社 平成7年12月 当社特別顧問 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社経営企画管理部長 平成9年3月 当社経営企画管理部長兼外国部長 平成9年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社経営企画管理・海外事業・営業担当 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年3月 当社営業・電子技術統括・経営企画管理・海外事業担当 平成11年6月 当社営業・電子技術統括・経営企画管理・海外事業・経理・総務担当 平成13年6月 当社代表取締役社長(現) 平成13年11月 香港日本精機有限公司董事長(現) 平成16年12月 慈溪市政通電子有限公司董事長(現) 平成17年6月 タイ・ニッポンセイキ社代表取締役会長(現)	(注) 2	264
代表取締役 専務	社長補佐・品質保証本部長・技術・生産担当	蕪 澤 一 夫	昭和22年10月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年7月 当社生産技術部長 平成5年6月 当社取締役 平成6年7月 当社品質保証統括部長兼量産推進部長 平成9年3月 ユーケーエヌ・エス・アイ社取締役副社長 平成12年3月 ユーケーエヌ・エス・アイ社代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現) 平成19年6月 当社社長補佐・品質保証本部長・技術・生産担当(現)	(注) 2	19
代表取締役 専務	資材管理本部長・営業本部長・民生事業担当	長 東 隆	昭和23年5月8日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年7月 当社資材部長 昭和63年6月 当社取締役 平成2年8月 当社資材管理本部長兼資材部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社営業・技術・原価・資材管理担当 平成9年4月 当社専務取締役 平成9年4月 当社営業・技術・原価・資材担当 平成12年5月 当社営業・技術・資材担当兼資材統括部長 平成13年6月 当社代表取締役専務(現) 平成13年6月 当社営業・外国部・技術・資材担当兼資材統括部長 平成14年4月 当社資材管理本部長・営業本部長・民生事業・Defi事業担当 平成15年9月 東莞日精電子有限公司董事長(現) 平成19年4月 当社資材管理本部長・営業本部長・民生事業担当(現)	(注) 2	33
常務取締役	管理本部長・ディスプレイ事業担当	広 川 道 雄	昭和20年3月26日生	昭和44年5月 当社入社 平成3年4月 当社原価企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成12年5月 当社経営企画管理部長 平成13年6月 当社常務取締役(現) 平成13年6月 当社経営企画管理・経理・総務担当 平成14年4月 当社管理本部長 平成14年6月 当社管理本部長・液晶事業担当 平成15年4月 当社管理本部長・液晶事業部・R&D担当 平成16年4月 当社管理本部長・液晶事業・有機EL事業推進担当 平成18年3月 当社管理本部長・ディスプレイ事業担当(現)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長・知的財産担当 R&Dセンターゼネラル・マネジャー	川 又 光 博	昭和23年2月18日生	昭和52年10月 平成3年5月 平成5年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社R&Dセンター部付部長 当社取締役 当社R&Dセンター長 当社常務取締役(現) 当社R&D・電子技術統括担当兼R&Dセンター長 当社技術本部長・知的財産担当 当社技術本部長・知的財産担当 R&Dセンターゼネラル・マネジャー(現)	(注) 2	14
常務取締役	営業本部副本部長・Defi事業担当	吉 川 均	昭和22年5月20日生	昭和41年3月 昭和62年6月 平成2年6月 平成9年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成18年11月 平成19年4月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役 上海易初日精有限公司(現、上海日精儀器有限公司)副総経理 当社営業本部副本部長 当社常務取締役(現) 当社営業本部副本部長・特機事業担当 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長・Defi事業担当(現)	(注) 2	47
常務取締役	製造本部長	矢 沢 芳 明	昭和28年11月1日生	昭和52年3月 平成6年3月 平成9年6月 平成10年11月 平成11年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社第2電子技術部長 当社取締役 当社第1電子技術部長 当社電子技術統括部長 当社製造本部副本部長 当社製造本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 2	14
常務取締役	経営管理本部長	五十嵐 竹 善	昭和27年3月5日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部ゼネラル・マネジャー 当社管理本部経営管理統括部ゼネラル・マネジャー 当社常務取締役(現) 当社経営管理本部長(現)	(注) 2	20
常務取締役	技術本部副本部長・技術本部車載設計統括部統括部長	荒 木 博	昭和23年5月6日生	平成8年7月 平成15年12月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月	旭硝子(株)統括主幹技師 (オプトレックス(株)技術本部副本部長) 当社入社 当社技術開発統括部長 当社車載設計統括部副統括部長・実験部長 当社技術本部車載設計統括部シニア・マネジャー 当社取締役 当社技術本部車載設計統括部長 当社技術本部車載設計統括部ゼネラル・マネジャー 当社常務取締役(現) 当社技術本部副本部長・技術本部車載設計統括部統括部長(現)	(注) 2	5
取締役	製造本部副本部長・製造本部生産管理部シニア・マネジャー	岸 和 義	昭和26年5月10日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画管理部長 当社取締役(現) ニューサバイナインダストリーズ社代表取締役社長 当社製造本部副本部長・製造本部生産管理部シニア・マネジャー(現)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 朗	昭和30年1月6日生	昭和52年3月 平成5年10月 平成7年12月 平成11年3月 平成15年8月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社外国部長 当社高見事業所参事 当社実装部長 ニューサバイナインダストリーズ 社取締役副社長 ニューサバイナインダストリーズ 社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	9
取締役		高田 博俊	昭和28年8月10日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社管理本部経営企画管理部長 ユーケーエヌ・エス・アイ社代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	11
取締役	資材管理本部 購買部ゼネラル・マネジャー	大川 信	昭和32年6月23日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社資材統括部第1資材管理部長 代行 当社資材管理本部購買部長 当社資材管理本部購買部シニア・マネジャー 当社取締役(現) 当社資材管理本部購買部ゼネラル・マネジャー(現)	(注) 2	10
取締役	品質保証本部 第1品質保証部ゼネラル・マネジャー	鈴木 淳一	昭和33年4月9日生	昭和52年3月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社品質保証本部第1品質保証部長 代行 当社品質保証本部第1品質保証部 シニア・マネジャー 当社取締役(現) 当社品質保証本部第1品質保証部 ゼネラル・マネジャー(現)	(注) 2	3
取締役	技術本部車 載設計統括部副統括部長	岡田 晴一郎	昭和28年8月7日生	平成10年8月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	㈱本田技術研究所四輪開発センター 管理室総務課所属ホンダR&Dア メリカズ(オハイオ)駐在主任研究 員・電装開発部門 Division Director 当社入社 当社技術本部車載設計統括部副統 括部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	—
取締役	製造本部副 本部長・製造 本部第1製 造部シニア・マネジャー	佐藤 守人	昭和34年3月30日生	昭和52年3月 平成15年9月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社製造本部第1実装部長 当社製造本部第1製造部長 当社製造本部第1製造部シニア・マネジャー 当社取締役(現) 当社製造本部副本部長・製造本部 第1製造部シニア・マネジャー (現)	(注) 2	3

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		永井康夫	昭和5年5月5日生	昭和28年4月 昭和30年2月 昭和44年11月 昭和60年11月 平成元年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現)	(注)3	3,380	
常勤監査役		斎藤公行	昭和17年4月11日生	昭和44年1月 平成3年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社特許情報部長 当社取締役 当社知的財産部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	34	
監査役		遠藤忠夫	昭和20年10月14日生	昭和57年5月 昭和60年1月 昭和60年4月 平成2年1月 平成6年6月	社会保険労務士登録 行政書士登録 税理士登録 (有)遠藤会計事務所代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	15	
監査役		櫻井陽一	昭和23年3月25日生	昭和52年4月 昭和57年4月 平成15年6月	弁護士登録 櫻井陽一法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	2	
計								3,926

注) 1 監査役遠藤忠夫および櫻井陽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

昨今の厳しい経営環境の中で、当社グループの対処すべき課題に対する施策を効率的に推進してまいりますためには迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であり、かつ管理機能を強化していくことが重要であると考えております。

このため当社では役付取締役を中心に構成する「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行についての協議・検討を行っております。「取締役会」は原則的に月2回開催され株主の利益を代表して経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

また経営組織については、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる体制とすべく取締役任期を選任後1年以内とし、合理的な経営を追求しております。監視機能については、監査役制度に基づく社外監査役2名による強化を図り、健全経営を目指しております。

グループ経営においては、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ全体の連携と経営管理強化のため、定期的な「関係会社連絡協議会」の開催、親会社経営トップによる個別の関係会社ヒアリングを実施し、進むべき方向を明確にしながら共同の戦略展開を推進しております。

なお、社会の一員として、健全な企業活動を永続的に展開することを目的に、代表取締役社長のコンプライアンス宣言を受け、コンプライアンス委員会を設けており、「コンプライアンス行動指針」を制定し、全役職員が常時携帯する冊子に掲載し周知することで、全役職員に法令及び社会倫理遵守の精神を醸成しております。ならびに社員一人一人がコンプライアンスの大目的を確実なものにするためコンプライアンスに関する問題を解決することを目的として「コンプライアンス相談・提案制度」を設けました。また関係会社各社とも連携し企業グループとしてコンプライアンス体制の構築を推進し、各部門・各社による自己検証及び内部監査プロジェクトによる内部監査を計画に基づき実施しております。

また、リスク管理強化を目的として、リスクマネジメント委員会を設置し事業活動に多大な影響を与える災害・事故等の異常事態の発生に備え、被害や損失を最小限に抑えることを念頭に全社的なリスク管理体制の整備・強化を推進しております。

監査役監査及び会計監査の状況といたしましては、監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効率的な監査に努めております。

社外監査役遠藤忠夫氏と当社は、同氏が当社の株式を15,958株保有するほか、同氏が代表取締役を務める会計事務所と税務顧問契約を締結しておりましたが、平成19年5月をもって税務顧問契約を解除いたしました。社外監査役櫻井陽一氏と当社とは、同氏が当社の株式を2,000株保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、前原浩郎氏、五十嵐朗氏及び野本直樹氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士6名及び会計士補2名からなっております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 360百万円

監査役の年間報酬総額 63百万円(うち社外監査役18百万円)

- 注) 1 報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第61回定時株主総会決議において年額4億8千万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない。)と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第61回定時株主総会決議において年額8千5百万円以内と決議いただいております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

22百万円

上記以外の業務に基づく報酬

2百万円

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※7	6,196,067		11,013,972	
2 受取手形		1,488,213		1,343,494	
3 売掛金		38,369,539		38,978,878	
4 有価証券		—		1,700,000	
5 棚卸資産		21,978,388		22,176,803	
6 繰延税金資産		2,074,585		1,710,254	
7 その他の流動資産 貸倒引当金		4,672,540 △219,258		4,476,778 △174,320	
流動資産合計		74,560,076	54.1	81,225,862	54.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物 減価償却累計額	※1	28,686,689 18,244,825		31,607,945 19,188,751	
2 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		※1 4	36,555,746 25,330,604		39,498,778 27,525,487
3 工具・器具及び備品 減価償却累計額	※1 4		23,533,670 19,511,178		25,436,068 21,011,308
4 土地		※1	13,764,841		14,490,485
5 建設仮勘定			2,264,943		3,085,745
有形固定資産合計		41,719,283	30.3	46,393,475	30.8
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		137,700	
2 その他の無形固定資産		1,192,707		1,304,634	
無形固定資産合計		1,192,707	0.8	1,442,334	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 3	18,433,177		20,181,558	
2 繰延税金資産		839,654		466,194	
3 その他の投資 その他の資産		1,003,320		709,071	
貸倒引当金		△187,433		△40,260	
投資その他の資産合計		20,088,720	14.6	21,316,563	14.1
固定資産合計		63,000,711	45.7	69,152,373	45.9
III 繰延資産					
試験研究費		237,659		214,250	
繰延資産合計		237,659	0.2	214,250	0.1
資産合計		137,798,447	100.0	150,592,486	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	2,396,001		2,472,350	
2 買掛金		34,337,849		38,661,034	
3 短期借入金	※1	5,921,632		3,086,811	
4 未払法人税等		3,654,250		2,005,445	
5 賞与引当金		1,697,103		1,848,087	
6 製品補償損失引当金		194,524		101,345	
7 取引先支援損失引当金		867,000		—	
8 その他の流動負債		7,167,621		7,853,126	
流動負債合計		56,235,983	40.8	56,028,201	37.2
II 固定負債					
1 社債		772,000		731,000	
2 長期借入金	※1	2,984,445		1,735,542	
3 繰延税金負債		2,599,577		3,568,945	
4 退職給付引当金		1,920,662		2,004,198	
5 役員退職慰労引当金		515,643		483,098	
6 連結調整勘定		157,568		—	
7 負ののれん		—		447,556	
8 その他の固定負債		270,423		78,985	
固定負債合計		9,220,320	6.7	9,049,326	6.0
負債合計		65,456,304	47.5	65,077,527	43.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,213,781	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	14,401,173	10.4	—	—
II 資本剰余金		6,824,133	5.0	—	—
III 利益剰余金		41,495,925	30.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,910,994	4.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△493,190	△0.4	—	—
VI 自己株式	※6	△10,674	△0.0	—	—
資本合計		68,128,362	49.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		137,798,447	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,406,676	9.6
2 資本剰余金		—	—	6,777,519	4.5
3 利益剰余金		—	—	51,705,997	34.3
4 自己株式		—	—	△105,634	△0.1
株主資本合計		—	—	72,784,559	48.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	6,633,655	4.4
2 為替換算調整勘定		—	—	845,857	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	7,479,512	5.0
III 少数株主持分		—	—	5,250,886	3.5
純資産合計		—	—	85,514,959	56.8
負債純資産合計		—	—	150,592,486	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			175,229,182	100.0		193,178,621	100.0
II 売上原価	※1		141,201,311	80.6		155,075,562	80.3
売上総利益			34,027,870	19.4		38,103,058	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		3,714,400			3,631,500		
2 従業員給料		5,839,759			6,276,380		
3 賞与引当金繰入額		374,404			443,149		
4 製品補償損失引当金繰入額		194,524			—		
5 退職給付引当金繰入額		42,891			41,607		
6 役員退職慰労引当金繰入額		62,812			66,425		
7 減価償却費		645,661			687,414		
8 その他		6,854,082	17,728,538	10.1	7,253,399	18,399,878	9.5
営業利益			16,299,332	9.3		19,703,180	10.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		139,525			231,646		
2 受取配当金		166,155			299,435		
3 負ののれんの償却額		—			9,561		
4 為替差益		976,850			85,989		
5 その他		564,394	1,846,926	1.0	706,513	1,333,145	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		115,911			181,593		
2 持分法による投資損失		82,640			62,864		
3 その他		22,435	220,987	0.1	21,330	265,788	0.1
経常利益			17,925,270	10.2		20,770,536	10.8
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		100,017			56,480		
2 貸倒引当金戻入		—			72,018		
3 退職給付終了益		31,340			—		
4 その他		27,110	158,467	0.1	5,232	133,731	0.0
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損	※4	8,963			394,252		
2 固定資産除却損		246,116			323,193		
3 投資有価証券売却損		17,006			—		
4 投資有価証券評価損		15,400			315,763		
5 退職給付終了損失		—			67,052		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		44,100			—		
7 取引先支援損失引当金繰入額		867,000			—		
8 その他		185,162	1,383,748	0.8	358,123	1,458,385	0.8
税金等調整前 当期純利益			16,699,989	9.5		19,445,882	10.0
法人税、住民税 及び事業税		6,170,360			5,198,817		
法人税等調整額		6,637	6,176,998	3.5	1,219,201	6,418,018	3.3
少数株主利益			1,204,925	0.7		1,186,913	0.6
当期純利益			9,318,065	5.3		11,840,950	6.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,505,316
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		1,416,033	1,416,033
III 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		97,215	97,215
IV 資本剰余金期末残高			6,824,133
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			33,504,480
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		9,318,065	9,318,065
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		994,525	
2 役員賞与		304,743	
(うち監査役賞与)		(14,677)	
3 連結子会社持分比率変更 に伴う減少額		133	
4 持分法適用会社減少に に伴う減少額		16,002	
5 従業員奨励福利基金		11,215	1,326,620
IV 利益剰余金期末残高			41,495,925

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,401,173	6,824,133	41,495,925	△10,674	62,710,558
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,503	5,491			10,994
新株予約権の行使		△52,167		82,158	29,990
剰余金の配当 注) 1			△1,274,698		△1,274,698
役員賞与金 注) 2			△303,662		△303,662
当期純利益			11,840,950		11,840,950
連結子会社持分変更			△28,932		△28,932
従業員奨励福利基金			△23,584		△23,584
自己株式の取得				△178,566	△178,566
自己株式の処分		61		1,448	1,510
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,503	△46,614	10,210,071	△94,959	10,074,001
平成19年3月31日残高(千円)	14,406,676	6,777,519	51,705,997	△105,634	72,784,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,910,994	△493,190	5,417,804	4,213,781	72,342,143
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,994
新株予約権の行使					29,990
剰余金の配当 注) 1					△1,274,698
役員賞与金 注) 2					△303,662
当期純利益					11,840,950
連結子会社持分変更					△28,932
従業員奨励福利基金					△23,584
自己株式の取得					△178,566
自己株式の処分					1,510
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	722,660	1,339,048	2,061,708	1,037,105	3,098,814
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	722,660	1,339,048	2,061,708	1,037,105	13,172,815
平成19年3月31日残高(千円)	6,633,655	845,857	7,479,512	5,250,886	85,514,959

注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による728,401千円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,699,989	19,445,882
2 減価償却費		5,882,924	6,412,258
3 連結調整勘定償却額		6,612	—
4 のれん償却額		—	14,738
5 賞与引当金の増加額		30,618	150,984
6 退職給付引当金の増加額		32,015	79,234
7 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		△77,458	3,575
8 貸倒引当金の増加(減少)額		114,556	△202,219
9 製品補償損失引当金の増加(減少)額		194,524	△93,179
10 取引先支援損失引当金の増加(減少)額		867,000	△867,000
11 受取利息及び受取配当金		△305,681	△531,081
12 支払利息		115,911	181,593
13 為替差益		△144,888	△93
14 持分法による投資損失		82,640	62,864
15 投資有価証券売却損(益)		17,006	△3,584
16 有形固定資産売却益		△100,017	△56,480
17 有形固定資産処分損		152,236	680,475
18 投資有価証券等評価損		15,400	321,230
19 関係会社整理損		—	38,740
20 売上債権の減少(増加)額		△4,035,098	1,225,814
21 棚卸資産の減少(増加)額		△2,716,283	669,518
22 その他資産の減少(増加)額		△1,536,979	827,526
23 仕入債務の増加額		4,818,164	2,625,187
24 その他負債の減少額		△325,074	△526,080
25 役員賞与の支払額		△320,400	△320,970
小計		19,467,720	30,138,938
26 利息及び配当金の受取額		319,805	488,204
27 利息の支払額		△100,594	△175,175
28 法人税等の支払額		△5,916,096	△6,886,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,770,834	23,565,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△103,100	△83,800
2 定期預金の払戻による収入		105,600	81,520
3 有価証券の取得による支出		—	△1,700,000
4 有形固定資産の取得による支出		△8,260,884	△9,716,955
5 有形固定資産の売却による収入		475,799	652,964
6 無形固定資産・投資その他の資産 の取得による支出		△316,277	△438,484
7 営業譲受による収入		—	120,312
8 貸付による支出		△150,700	△993,004
9 貸付金回収による収入		12,018	98,495
10 投資有価証券の取得による支出		△335,351	△783,993
11 投資有価証券の売却による収入		35,469	17,472
12 その他		—	867,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,537,427	△11,878,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△2,337,514	△3,833,475
2 長期借入による収入		1,165,154	392,848
3 長期借入金の返済による支出		△2,358,266	△1,969,607
4 自己株式の取得・売却による純支出		△225,947	△177,070
5 配当金の支払額		△993,760	△1,274,188
6 少数株主への配当金の支払額		△853,074	△232,565
7 その他		—	△54,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,603,410	△7,148,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		304,711	277,383
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△65,291	4,815,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,198,138	6,132,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,132,847	10,948,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)大和ホンダ、(株)NSモーターズ、(株)エヌエスボディサービス、(株)プレテック・エヌ、ユークーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)NSモーターズ、(株)エヌエスボディサービス、(株)プレテック・エヌ、ユークーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)新長岡マツダ販売 なお、(株)新長岡マツダ販売は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また(株)大和ホンダは、(株)ホンダ四輪販売長岡(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の5社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社3社のうち、関連会社アデオン(株)及び尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりました柏崎タクシー(株)の株式を第三者に売却したことにより、関連会社に該当しなくなりましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。</p>	<p>(1) 関連会社2社のうち、関連会社尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたアデオン(株)は解散し、関連会社に該当しなくなりましたので、当連結会計年度から、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ 棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 ……個別法による原価法 原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ……主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④ 取引先支援損失引当金 グループの主要事業である自動車販売事業拡充のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品補償損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度において発生していると見込まれる額を計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社1社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は1年間で繰入れることとしており、当連結会計年度負担額44,100千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 試験研究費 ユーケーエヌ・エヌ・アイ社 他1社は、自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。</p> <p>③ 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社2社 計器類の製品・仕掛品 ……売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>③ 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は80,264,072千円であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ347,002千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																													
<p>※1 このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額(簿価) (うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,704,973千円</td> <td style="width: 50%;">(134,250)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>124</td> <td>(124)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,760</td> <td>(2,760)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,383,205</td> <td>(407,425)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,488,100</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>10,579,163</td> <td>(544,559)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,522,790千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>223,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>418,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,165,128</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%;">(保証金額)</td> <td style="width: 60%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>日精工程塑料(南通)有限公司</td> <td>134,370千円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </table> <p>※3 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">非連結子会社及び 関連会社株式</td> <td style="width: 40%;">1,137,121千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>※4 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%;">230千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>62,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>62,740</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 90%;">60,704,293株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 90%;">4,192株</td> </tr> </table>	建物	1,704,973千円	(134,250)千円	機械装置 及び運搬具	124	(124)	工具・器具 及び備品	2,760	(2,760)	土地	2,383,205	(407,425)	投資有価証券	6,488,100	(—)	計	10,579,163	(544,559)	短期借入金	1,522,790千円		一年内返済長期借入金	223,646		長期借入金	418,692		計	2,165,128		(被保証先)	(保証金額)	(内容)	日精工程塑料(南通)有限公司	134,370千円	銀行借入金	非連結子会社及び 関連会社株式	1,137,121千円		車両運搬具	230千円		工具・器具及び備品	62,510		計	62,740		普通株式	60,704,293株	普通株式	4,192株	<p>※1 このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額(簿価) (うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,328,209千円</td> <td style="width: 50%;">(131,662)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>124</td> <td>(124)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,760</td> <td>(2,760)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,088,687</td> <td>(407,425)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,657,900</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>7,077,681</td> <td>(541,972)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">752,920千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>254,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>265,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,272,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%;">(保証金額)</td> <td style="width: 60%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>日精工程塑料(南通)有限公司</td> <td>156,700千円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </table> <p>※3 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">非連結子会社及び 関連会社株式</td> <td style="width: 40%;">1,905,188千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>※4 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%;">230千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>60,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>61,060</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">68,943千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>325,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>33,830</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,328,209千円	(131,662)千円	機械装置 及び運搬具	124	(124)	工具・器具 及び備品	2,760	(2,760)	土地	2,088,687	(407,425)	投資有価証券	3,657,900	(—)	計	7,077,681	(541,972)	短期借入金	752,920千円		一年内返済長期借入金	254,628		長期借入金	265,372		計	1,272,920		(被保証先)	(保証金額)	(内容)	日精工程塑料(南通)有限公司	156,700千円	銀行借入金	非連結子会社及び 関連会社株式	1,905,188千円		車両運搬具	230千円		工具・器具及び備品	60,830		計	61,060		受取手形	68,943千円		支払手形	325,440		設備関係支払手形	33,830	
建物	1,704,973千円	(134,250)千円																																																																																																												
機械装置 及び運搬具	124	(124)																																																																																																												
工具・器具 及び備品	2,760	(2,760)																																																																																																												
土地	2,383,205	(407,425)																																																																																																												
投資有価証券	6,488,100	(—)																																																																																																												
計	10,579,163	(544,559)																																																																																																												
短期借入金	1,522,790千円																																																																																																													
一年内返済長期借入金	223,646																																																																																																													
長期借入金	418,692																																																																																																													
計	2,165,128																																																																																																													
(被保証先)	(保証金額)	(内容)																																																																																																												
日精工程塑料(南通)有限公司	134,370千円	銀行借入金																																																																																																												
非連結子会社及び 関連会社株式	1,137,121千円																																																																																																													
車両運搬具	230千円																																																																																																													
工具・器具及び備品	62,510																																																																																																													
計	62,740																																																																																																													
普通株式	60,704,293株																																																																																																													
普通株式	4,192株																																																																																																													
建物	1,328,209千円	(131,662)千円																																																																																																												
機械装置 及び運搬具	124	(124)																																																																																																												
工具・器具 及び備品	2,760	(2,760)																																																																																																												
土地	2,088,687	(407,425)																																																																																																												
投資有価証券	3,657,900	(—)																																																																																																												
計	7,077,681	(541,972)																																																																																																												
短期借入金	752,920千円																																																																																																													
一年内返済長期借入金	254,628																																																																																																													
長期借入金	265,372																																																																																																													
計	1,272,920																																																																																																													
(被保証先)	(保証金額)	(内容)																																																																																																												
日精工程塑料(南通)有限公司	156,700千円	銀行借入金																																																																																																												
非連結子会社及び 関連会社株式	1,905,188千円																																																																																																													
車両運搬具	230千円																																																																																																													
工具・器具及び備品	60,830																																																																																																													
計	61,060																																																																																																													
受取手形	68,943千円																																																																																																													
支払手形	325,440																																																																																																													
設備関係支払手形	33,830																																																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,394,803千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,403,055千円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,232千円 機械装置及び運搬具 37,933 工具・器具及び備品 45,209 土地 1,642 計 100,017	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,225千円 機械装置及び運搬具 14,771 工具・器具及び備品 12,161 土地 1,322 計 56,480
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,869千円 工具・器具及び備品 2,447 土地 646 計 8,963	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,666千円 工具・器具及び備品 5,249 土地 379,335 計 394,252
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 161,887千円 機械装置及び運搬具 56,968 工具・器具及び備品 27,261 計 246,116	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 102,005千円 機械装置及び運搬具 180,522 工具・器具及び備品 40,523 施設利用権 141 計 323,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,704,293	12,016	—	60,716,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 12,016株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,192	67,901	33,353	38,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,777株

単元未満株式の買増請求による減少 576株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	728,401	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	546,297	9	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	728,130	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,196,067千円	現金及び預金勘定 11,013,972千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△63,220 "</u>	預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△65,500 "</u>
現金及び現金同等物 <u>6,132,847千円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,948,472千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 1,419,131千円	新株予約権の行使による 資本金増加額 5,503千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>1,416,033 "</u>	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>5,491 "</u>
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>2,835,165千円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>10,994千円</u>
	3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 969,688千円
	固定資産 <u>1,128,663 "</u>
	資産合計 <u>2,098,351千円</u>
	流動負債 2,046,308千円
	固定負債 <u>4,000 "</u>
	負債合計 <u>2,050,308千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,970	1,889,854	2,043,455	82,892	4,031,172
減価償却累計額相当額	3,243	970,407	1,067,696	53,307	2,094,654
期末残高相当額	11,726	919,447	975,758	29,584	1,936,517
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	716,656千円				
1年超	1,219,861千円				
合計	1,936,517千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	760,858千円				
減価償却費相当額	760,858千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年以内	239,332千円				
1年超	288,443千円				
合計	527,776千円				

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,970	2,263,439	2,172,866	66,392	4,517,668
減価償却累計額相当額	6,237	947,629	1,240,977	37,353	2,232,198
期末残高相当額	8,732	1,315,810	931,888	29,038	2,285,469

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	865,720千円
1年超	1,419,749千円
合計	2,285,469千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の
割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	903,097千円
減価償却費相当額	903,097千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	299,349千円
1年超	336,004千円
合計	635,354千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	5,497,883	15,421,865	9,923,981
② その他	—	—	—
小計	5,497,883	15,421,865	9,923,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	15,222	12,240	△2,982
② 債券			
(1) 金融債	666	666	—
小計	15,889	12,906	△2,982
合計	5,513,773	15,434,772	9,920,999

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		1,164,700
計		1,164,700
その他有価証券		
非上場株式		696,583
計		696,583

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	—	—	1,164,700	—
その他有価証券				
金融債	666	—	—	—
合計	666	—	1,164,700	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	5,545,478	16,683,450	11,137,971
② その他	—	—	—
小計	5,545,478	16,683,450	11,137,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	24,012	16,879	△7,132
② 債券			
(1) 金融債	666	666	—
小計	24,679	17,546	△7,132
合計	5,570,158	16,700,996	11,130,838

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,170,500
計	1,170,500
その他有価証券	
非上場株式	404,872
その他	1,700,000
計	2,104,872

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	—	—	1,170,500	—
その他有価証券				
金融債	666	—	—	—
その他	1,700,000	—	—	—
合計	1,700,666	—	1,170,500	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括契約)及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 提出会社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建ての売上契約及び購買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 提出会社の通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には、損害を被る危険性があります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 提出会社の通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部において一括管理しております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	コール 米ドル	25,000,000 (28,750)	— (—)	(11,116)	17,633	12,500,000 (10,300)	— (—)	(4,646)	5,654
	買建								
	プット 米ドル	10,000,000 (26,500)	— (—)	(14,811)	△11,688	5,000,000 (11,200)	— (—)	(6,534)	△4,666
	合計	—	—	—	5,945	—	—	—	988

注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2 オプション取引における()書きは、オプション料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社が、退職一時金制度を有しております。</p> <p>なお、簡便法を採用している国内連結子会社1社は、平成17年10月1日に適格退職年金制度について、退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="135 750 694 884"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,863,023千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△113,560 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,921 "</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,920,662 "</td> </tr> </table> <p>注) 国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金の減少 31,340千円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額1,000,292千円は、未払金(「その他の流動負債」)、長期未払金(「その他の固定負債」)に計上しております。</p>	①退職給付債務	△1,863,023千円	②未認識過去勤務債務	△113,560 "	③未認識数理計算上の差異	55,921 "	④退職給付引当金	△1,920,662 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社1社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社が、退職一時金制度を有しております。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は、平成18年10月31日及び平成19年3月31日に二つの総合設立型の厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="762 750 1321 884"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,973,551千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△100,942 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,295 "</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,004,198 "</td> </tr> </table> <p>注) 国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>総合設立の厚生年金基金制度の脱退に伴う影響額は、以下のとおりであります。</p> <p>特別掛金一括拠出額 67,032千円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額185,990千円は、未払金(「その他の流動負債」)に計上しております。</p>	①退職給付債務	△1,973,551千円	②未認識過去勤務債務	△100,942 "	③未認識数理計算上の差異	70,295 "	④退職給付引当金	△2,004,198 "
①退職給付債務	△1,863,023千円																
②未認識過去勤務債務	△113,560 "																
③未認識数理計算上の差異	55,921 "																
④退職給付引当金	△1,920,662 "																
①退職給付債務	△1,973,551千円																
②未認識過去勤務債務	△100,942 "																
③未認識数理計算上の差異	70,295 "																
④退職給付引当金	△2,004,198 "																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,068千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,374 〃</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12,617 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,753 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,578 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職一時金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△31,340 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,136 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,374 〃</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は1,105,002千円(掛金拠出割合による)であります。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の償却年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①勤務費用	192,068千円	②利息費用	24,374 〃	③過去勤務債務の償却額	△12,617 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	5,753 〃	⑤退職給付費用	209,578 〃	⑥退職一時金制度への移行に伴う損益	△31,340 〃	⑦その他	670,136 〃	計	848,374 〃	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)		④数理計算上の差異の償却年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,967千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,121 〃</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12,617 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,352 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,823 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥特別掛金一括拠出額</td> <td style="text-align: right;">67,032 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,550 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,406 〃</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は133,050千円(掛金拠出割合による)であります。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の償却年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①勤務費用	171,967千円	②利息費用	25,121 〃	③過去勤務債務の償却額	△12,617 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	6,352 〃	⑤退職給付費用	190,823 〃	⑥特別掛金一括拠出額	67,032 〃	⑦その他	694,550 〃	計	952,406 〃	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)		④数理計算上の差異の償却年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
①勤務費用	192,068千円																																																								
②利息費用	24,374 〃																																																								
③過去勤務債務の償却額	△12,617 〃																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	5,753 〃																																																								
⑤退職給付費用	209,578 〃																																																								
⑥退職一時金制度への移行に伴う損益	△31,340 〃																																																								
⑦その他	670,136 〃																																																								
計	848,374 〃																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)																																																									
④数理計算上の差異の償却年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																									
①勤務費用	171,967千円																																																								
②利息費用	25,121 〃																																																								
③過去勤務債務の償却額	△12,617 〃																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	6,352 〃																																																								
⑤退職給付費用	190,823 〃																																																								
⑥特別掛金一括拠出額	67,032 〃																																																								
⑦その他	694,550 〃																																																								
計	952,406 〃																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)																																																									
④数理計算上の差異の償却年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金	賞与引当金	749,801 千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金	999,401 "
	取引先支援損失引当金	無形固定資産償却超過額	414,710 "
	確定拠出未払移管金	未実現利益消去による 調整額	815,134 "
	未実現利益消去による 調整額	その他	1,932,304 "
	その他	繰延税金資産小計	4,911,351 "
	繰延税金資産小計	評価性引当額	△8,845 "
	評価性引当額	繰延税金資産合計	4,902,505 "
	繰延税金資産合計	(繰延税金負債)	
	(繰延税金負債)	特別償却準備金	△133,052 "
	特別償却準備金	評価差額金	△4,864,609 "
	評価差額金	海外子会社の留保利益	△1,114,201 "
	海外子会社の留保利益	その他	△183,138 "
	その他	繰延税金負債合計	△6,295,002 "
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	△1,392,496 "
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.4 %
	(調整)	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0
	海外子会社免税分	海外子会社免税分	△2.0
	法人税額の特別税額控除額	法人税額の特別税額控除額	△2.5
	その他	その他	△1.9
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.0

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (千円)	民生機器 事業 (千円)	液晶事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,641,302	24,011,629	19,191,545	20,384,705	175,229,182	—	175,229,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	8,846,957	8,846,957	(8,846,957)	—
計	111,641,302	24,011,629	19,191,545	29,231,662	184,076,139	(8,846,957)	175,229,182
営業費用	97,398,262	22,913,453	19,066,212	28,411,877	167,789,806	(8,859,956)	158,929,850
営業利益	14,243,039	1,098,176	125,332	819,785	16,286,333	12,998	16,299,332
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	71,869,537	14,417,154	13,565,115	19,319,442	119,171,249	18,627,198	137,798,447
減価償却費	3,933,237	527,482	551,564	554,227	5,566,512	65,323	5,631,836
資本的支出	7,513,484	524,732	39,325	717,539	8,795,082	53,742	8,848,824

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、携帯情報端末機器、高密度実装基板EMS
- (3) 液晶事業……計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCD、モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
- (4) その他事業……液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,106,792千円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (千円)	民生機器 事業 (千円)	ディスプレ イ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,207,716	26,716,969	15,528,351	23,725,584	193,178,621	—	193,178,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9,210,101	9,210,101	(9,210,101)	—
計	127,207,716	26,716,969	15,528,351	32,935,685	202,388,722	(9,210,101)	193,178,621
営業費用	110,122,311	25,725,437	15,528,292	31,406,347	182,782,389	(9,306,947)	173,475,441
営業利益	17,085,404	991,531	58	1,529,338	19,606,333	96,846	19,703,180
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,590,561	14,300,287	9,795,806	23,917,861	130,604,517	19,987,969	150,592,486
減価償却費	4,778,819	398,599	464,691	576,919	6,219,030	66,622	6,285,652
資本的支出	7,979,505	530,420	35,249	2,505,884	11,051,060	436,676	11,487,737

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー

(2) 民生機器事業……OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、携帯情報端末機器、高密度実装基板EMS

(3) ディ스플레이事業……液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール

(4) その他事業……自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,197,226千円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 事業表示の変更

当連結会計年度中に提出会社が、持分法適用会社であった「アデオン株式会社」より事業譲渡を受け、有機ELの製造、販売を開始したことにより、従来の液晶事業と併せディスプレイ事業として表示することといたしました。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、「ディスプレイ事業」及び「その他事業」における営業費用は、それぞれ213,729千円、24,205千円、26,394千円及び82,673千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	米州(千円)	欧州(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,520,043	30,067,785	10,493,619	31,147,734	175,229,182	—	175,229,182
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,982,804	196,091	—	5,211,682	42,390,579	(42,390,579)	—
計	140,502,848	30,263,876	10,493,619	36,359,417	217,619,762	(42,390,579)	175,229,182
営業費用	129,077,734	28,978,127	10,032,671	33,244,895	201,333,428	(42,403,578)	158,929,850
営業利益	11,425,114	1,285,748	460,948	3,114,522	16,286,333	12,998	16,299,332
II 資産	97,153,518	12,622,552	6,547,075	21,533,427	137,856,573	(58,126)	137,798,447

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国・ブラジル
(2) 欧州……英国・オランダ
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,106,792千円であり、その主なものは、提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米州(千円)	欧州(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,660,658	31,772,147	13,335,422	38,410,391	193,178,621	—	193,178,621
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,227,254	128,651	247,338	5,904,918	44,508,163	(44,508,163)	—
計	147,887,913	31,900,799	13,582,761	44,315,310	237,686,784	(44,508,163)	193,178,621
営業費用	134,607,965	30,018,632	12,896,503	40,557,350	218,080,451	(44,605,010)	173,475,441
営業利益	13,279,948	1,882,167	686,258	3,757,959	19,606,333	96,846	19,703,180
II 資産	99,715,688	14,460,362	8,234,940	26,753,299	149,164,291	1,428,195	150,592,486

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国・ブラジル
(2) 欧州……英国・オランダ
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,197,226千円であり、その主なものは、提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の「日本」における営業費用は、347,002千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	30,360,288	11,436,017	33,835,958	75,632,264
II 連結売上高(千円)				175,229,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	6.5	19.3	43.2

注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・イタリア・スペイン・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	32,773,488	14,500,924	41,887,232	89,161,645
II 連結売上高(千円)				193,178,621
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	7.5	21.7	46.2

注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・イタリア・オランダ・フランス・スペイン

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	永井淳夫(注1)	—	—	当社相談役	被所有直接1.21	—	—	関係会社株式購入(注2)	95,426	—	—
	永井康夫	—	—	当社監査役	被所有直接5.57	—	—	関係会社株式購入(注2)	42,411	—	—
	遠藤忠夫	—	—	当社監査役(有)遠藤会計事務所)代表取締役社長	被所有直接0.02	—	—	税務顧問料(注3)	1,200	—	—

取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

上記の取引は、遠藤忠夫が第三者の代表者として行った取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 1 永井淳夫は当社代表取締役社長永井正二の義父であり、当社監査役永井康夫の兄であります。

2 関係会社株式の購入価格は、簿価純資産方式により決定しております。

3 税務顧問料の決定は、同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	遠藤忠夫	—	—	当社監査役 (有)遠藤会計事務所 代表取締役社長	被所有 直接 0.026%	—	—	税務顧問料 (注)	1,200	—	—

取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

上記の取引は、遠藤忠夫が第三者の代表者として行った取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 税務顧問料の決定は、同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,117.37円	1株当たり純資産額	1,322.80円
1株当たり当期純利益	152.15円	1株当たり当期純利益	195.09円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146.33円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	192.49円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	9,318,065千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	9,014,403千円	純資産の部の合計額	85,514,959千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株式に係る期末の純資産	80,264,072千円
利益処分による役員賞与金	303,662千円	差額の主な内訳	
普通株式の期中平均株式数	59,245,267株	少数株主持分	5,250,886千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の内訳	—	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	60,677,569株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 内訳		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当た り当期純利益	
無担保転換社債型新株予約権付社債 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2,358,224株	連結損益計算書上の当期純利益	11,840,950千円
	—	普通株式に係る当期純利益	11,840,950千円
		普通株主に帰属しない金額の内訳	—
		普通株式の期中平均株式数	60,693,788株
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳	
		無担保転換社債型新株予約権付 社債	819,465株
		希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精機㈱	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成15年10月15日	772,000	731,000	0.0	無担保社債	平成22年9月30日
合計	—	—	772,000	731,000	—	—	—

注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
日本精機㈱普通株式	無償	915	7,500,000	6,768,874	100	自平成15年11月4日 至平成22年9月29日	(注)

注) 本新株予約権付社債の社債権者が、本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	731,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,023,583	1,484,880	4.249	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,898,049	1,601,931	3.085	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,984,445	1,735,542	3.009	平成25年3月20日
合計	8,906,078	4,822,353	—	—

注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,152,558	262,925	117,558	110,000

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,087,439		3,123,639	
2 受取手形	※9	1,025,218		774,019	
3 売掛金	※6	36,110,948		35,465,281	
4 製品		1,937,465		2,183,451	
5 原材料		4,023,245		3,286,340	
6 仕掛品		1,151,140		1,610,242	
7 貯蔵品		143,751		134,288	
8 前払費用		34,420		34,726	
9 繰延税金資産		1,017,392		567,750	
10 短期貸付金	※6	5,417,985		7,097,420	
11 未収入金	※3 6	2,763,152		1,865,344	
12 その他		57,839		19,448	
貸倒引当金		△13,382		△13,309	
流動資産合計		54,756,616	51.0	56,148,645	50.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	13,871,777		15,385,843	
減価償却累計額		9,616,581	4,255,195	9,908,717	5,477,125
2 構築物		1,574,045		1,710,800	
減価償却累計額		1,288,430	285,615	1,329,745	381,055
3 機械及び装置	※1	15,727,048		15,693,224	
減価償却累計額		11,514,793	4,212,255	11,830,986	3,862,238
4 車両運搬具	※2	203,749		194,344	
減価償却累計額		156,245	47,503	144,048	50,296
5 工具・器具及び備品	※1 2	18,814,543		20,230,394	
減価償却累計額		15,973,523	2,841,019	17,190,846	3,039,547
6 土地	※1	8,966,591		8,491,949	
7 建設仮勘定		927,418		248,804	
有形固定資産合計		21,535,599	20.0	21,551,018	19.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		631,944		611,872	
2 ソフトウェア仮勘定		—		68,467	
3 その他		9,922		8,281	
無形固定資産合計		641,866	0.6	688,621	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	17,197,898		18,172,390	
2 関係会社株式		12,651,937		13,606,475	
3 関係会社長期貸付金		743,800		217,270	
4 準更生債権		74,103		40,187	
5 長期前払費用		161,961		136,943	
6 その他		253,638		79,933	
貸倒引当金		△619,708		△96,391	
投資その他の資産合計		30,463,630	28.4	32,156,808	29.1
固定資産合計		52,641,097	49.0	54,396,447	49.2
資産合計		107,397,713	100.0	110,545,093	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	756,341		697,682	
2 買掛金	※6	28,949,472		30,920,824	
3 短期借入金	※1	3,431,001		911,611	
4 一年内返済長期借入金	※1	1,545,200		1,295,200	
5 未払金		1,321,280		1,127,191	
6 未払費用		1,857,625		2,314,991	
7 未払法人税等		2,230,610		1,001,708	
8 前受金		33,051		18,077	
9 預り金		244,370		285,620	
10 賞与引当金		795,207		905,623	
11 製品補償損失引当金		115,914		27,102	
12 取引先支援損失引当金		867,000		—	
13 設備関係支払手形	※9	553,477		449,254	
流動負債合計		42,700,552	39.8	39,954,888	36.1
II 固定負債					
1 社債		772,000		731,000	
2 長期借入金	※1	2,773,400		1,478,200	
3 繰延税金負債		1,671,381		2,289,339	
4 退職給付引当金		1,313,728		1,356,846	
5 役員退職慰労引当金		195,200		212,400	
6 その他		64,742		68,600	
固定負債合計		6,790,452	6.3	6,136,386	5.6
負債合計		49,491,005	46.1	46,091,274	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		14,401,173	13.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			6,122,035		—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		702,098	702,098		—
資本剰余金合計			6,824,133	6.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			960,230		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		162,043			—
(2) 別途積立金		22,680,000	22,842,043		—
3 当期末処分利益			7,004,243		—
利益剰余金合計			30,806,516	28.7	—
IV その他有価証券評価差額金	※8		5,885,559	5.5	—
V 自己株式	※5		△10,674	△0.0	—
資本合計			57,906,708	53.9	—
負債及び資本合計			107,397,713	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,406,676	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,127,526	
(2) その他資本剰余金		—		649,992	
資本剰余金合計		—	—	6,777,519	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		960,230	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		136,601	
別途積立金		—		27,680,000	
繰越利益剰余金		—		7,990,869	
利益剰余金合計		—	—	36,767,701	33.3
4 自己株式				△105,634	△0.1
株主資本合計		—	—	57,846,262	52.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,607,555	6.0
評価・換算差額等合計		—	—	6,607,555	6.0
純資産合計		—	—	64,453,818	58.3
負債純資産合計		—	—	110,545,093	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		113,566,640			116,604,398		
1 製品売上高		113,566,640			116,604,398		
2 不動産賃貸収入		74,144	113,640,784	100.0	78,396	116,682,794	100.0
II 売上原価	※1 2						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		1,583,648			1,937,465		
(2) 当期製品製造原価		69,441,455			71,556,020		
(3) 外注製品受入高	※3	27,766,736			27,454,625		
合計		98,791,840			100,948,111		
(4) 他勘定振替高	※4	27,834			29,313		
(5) 製品期末棚卸高		1,937,465	96,826,540		2,183,451	98,735,346	
2 不動産賃貸費用			48,997			49,812	
売上原価合計			96,875,538	85.3		98,785,158	84.7
売上総利益			16,765,246	14.7		17,897,635	15.3
III 販売費及び一般管理費	※1 2						
1 荷造・運搬費		3,226,827			2,998,065		
2 役員報酬		223,970			398,600		
3 従業員給料手当		1,641,093			1,506,414		
4 従業員賞与		477,093			474,344		
5 賞与引当繰入額		194,411			207,451		
6 退職給付引当金繰入額		18,493			17,468		
7 役員退職慰労引当金繰入額		26,025			26,700		
8 賃借料		108,762			108,682		
9 減価償却費		304,150			255,759		
10 その他		2,561,494	8,782,322	7.7	2,082,407	8,075,893	6.9
営業利益			7,982,924	7.0		9,821,741	8.4
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		244,436			305,269		
2 受取配当金		1,754,546			1,372,295		
3 受取地代家賃		220,131			206,852		
4 為替差益		1,212,186			601,057		
5 雑収入		216,857	3,648,157	3.2	178,093	2,663,569	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		63,715			65,979		
2 貸倒引当金繰入額		—			56,204		
3 雑支出		11,448	75,164	0.0	302	122,486	0.1
經常利益			11,555,917	10.2		12,362,824	10.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	2,890			9,321		
2 貸倒引当金戻入額		—			17,209		
3 その他		—	2,890	0.0	3,656	30,187	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	2,035			380,918		
2 固定資産除却損	※8	176,634			172,054		
3 投資有価証券評価損		53,399			308,591		
4 取引先支援損失引当金繰入額		867,000			—		
5 貸倒引当金繰入額		539,709			—		
6 関係会社整理損		—			133,457		
7 その他		—	1,638,780	1.5	313,915	1,308,937	1.1
税引前当期純利益			9,920,027	8.7		11,084,074	9.5
法人税、住民税 及び事業税		3,820,000			3,100,000		
法人税等調整額		△292,969	3,527,031	3.1	578,191	3,678,191	3.2
当期純利益			6,392,997	5.6		7,405,882	6.3
前期繰越利益			1,030,526			—	
中間配当額			419,279			—	
当期未処分利益			7,004,243			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	50,061,953	69.3	51,388,711	68.6
II 労務費		9,463,199	13.1	10,192,053	13.6
III 経費		12,685,563	17.6	13,315,795	17.8
当期総製造費用		72,210,716	100.0	74,896,560	100.0
仕掛品期首棚卸高		814,072		1,151,140	
合計		73,024,788		76,047,701	
他勘定振替高	※2	2,432,192		2,881,438	
仕掛品期末棚卸高		1,151,140		1,610,242	
当期製品製造原価		69,441,455		71,556,020	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 消耗品費 3,178,122千円 減価償却費 2,755,491千円	※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 消耗品費 3,260,286千円 減価償却費 2,764,626千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 外注製品受入高 2,077,392千円 製造費用 157,104 固定資産 192,477 販売費及び一般管理費 5,218 計 2,432,192	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 外注製品受入高 2,513,216千円 製造費用 204,093 固定資産 147,823 販売費及び一般管理費 16,304 計 2,881,438
(原価計算の方法) 全原価要素を工程別に計算する総合原価計算を採用しております。 材料費は部分品別に予定価格を設定し、期中の受払は予定価格をもって行い、加工費は予定配賦率を設定し実際工数により計算しております。 原価差異の調整は半期末及び期末に行っております。 また液晶のパネル製造については個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			7,004,243
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			47,240
合計			7,051,483
III 利益処分類			
1 配当金		728,401	
2 役員賞与金		170,000	
(うち監査役賞与金)		(19,900)	
3 任意積立金			
1) 特別償却準備金		57,630	
2) 別途積立金		5,000,000	5,956,031
IV 次期繰越利益			1,095,452

注) 1 平成17年12月13日に419,279千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,401,173	6,122,035	702,098	6,824,133
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,503	5,491		5,491
新株予約権の行使			△52,167	△52,167
剰余金の配当 注) 1				
役員賞与金 注) 2				
特別償却準備金の積立 注) 3				
特別償却準備金の取崩 注) 3				
別途積立金の積立 注) 2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			61	61
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,503	5,491	△52,105	△46,614
平成19年3月31日残高(千円)	14,406,676	6,127,526	649,992	6,777,519

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	960,230	162,043	22,680,000	7,004,243	30,806,516
事業年度中の変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使					
剰余金の配当 注) 1				△1,274,698	△1,274,698
役員賞与金 注) 2				△170,000	△170,000
特別償却準備金の積立 注) 3		67,053		△67,053	—
特別償却準備金の取崩 注) 3		△92,494		92,494	—
別途積立金の積立 注) 2			5,000,000	△5,000,000	—
当期純利益				7,405,882	7,405,882
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△25,441	5,000,000	986,625	5,961,184
平成19年3月31日残高(千円)	960,230	136,601	27,680,000	7,990,869	36,767,701

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,674	52,021,149	5,885,559	57,906,708
事業年度中の変動額				
新株の発行		10,994		10,994
新株予約権の行使	82,158	29,990		29,990
剰余金の配当 注) 1		△1,274,698		△1,274,698
役員賞与金 注) 2		△170,000		△170,000
特別償却準備金の積立 注) 3		—		—
特別償却準備金の取崩 注) 3		—		—
別途積立金の積立 注) 2		—		—
当期純利益		7,405,882		7,405,882
自己株式の取得	△178,566	△178,566		△178,566
自己株式の処分	1,448	1,510		1,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			721,996	721,996
事業年度中の変動額合計(千円)	△94,959	5,825,113	721,996	6,547,110
平成19年3月31日残高(千円)	△105,634	57,846,262	6,607,555	64,453,818

注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による728,401千円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立57,630千円及び取崩47,240千円を含んでおります

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	計器類の製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 取引先支援損失引当金 当社グループの主要事業である自動車販売事業拡大のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は64,453,818千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ170,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1 (1) 担保に供している資産				※1 (1) 担保に供している資産			
科目	期末帳簿価額			科目	期末帳簿価額		
	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)		抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)
建物	848,700	—	134,250	建物	814,209	—	131,662
機械及び装置	—	—	124	機械及び装置	—	—	124
工具・器具 及び備品	—	—	2,760	工具・器具 及び備品	—	—	2,760
土地	1,681,262	—	407,425	土地	1,681,262	—	407,425
投資有価証券	—	6,488,100	—	投資有価証券	—	3,657,900	—
計	2,529,962	6,488,100	544,559	計	2,495,471	3,657,900	541,972
(2) 担保権によって担保されている債務				(2) 担保権によって担保されている債務			
科目	抵当権 (千円)	質権 (千円)		科目	抵当権 (千円)	質権 (千円)	
短期借入金	320,000	720,000		短期借入金	120,000	130,000	
一年内返済長期 借入金	201,308	—		一年内返済長期 借入金	254,628	—	
長期借入金	418,692	—		長期借入金	265,372	—	
計	940,000	720,000		計	640,000	130,000	
※2 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した 圧縮記帳累計額は次のとおりであります。				※2 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した 圧縮記帳累計額は次のとおりであります。			
車両運搬具		230千円		車両運搬具		230千円	
工具・器具及び備品		62,510		工具・器具及び備品		60,830	
計		62,740		計		61,060	
※3 未収消費税等は流動資産の未収入金に含めて表示 しております。				※3 同左			
※4 会社が発行する株式の総数				※4			
普通株式	220,000,000株						
発行済株式の総数				※5			
普通株式	60,704,293株						
※5 自己株式の保有数				※6 関係会社との取引に基づく債権・債務			
普通株式	4,192株						
※6 関係会社との取引に基づく債権・債務				※6 関係会社との取引に基づく債権・債務			
科目	金額(千円)			科目	金額(千円)		
売掛金	12,859,371			売掛金	13,877,628		
短期貸付金	5,417,985			短期貸付金	7,097,420		
未収入金	1,488,695			未収入金	573,719		
買掛金	5,523,818			買掛金	5,942,666		

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※7 偶発債務 保証債務			※7 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容
(株)大和ホンダ	182,193	商取引	(株)新長岡マツダ販売	311,137	商取引
(株)NSモーターズ	30,028	商取引	(株)NSモーターズ	61,932	商取引
(株)NS・コンピュータ サービス	3,733	商取引	(株)NS・コンピュータ サービス	13,288	商取引
計	215,955	—	計	386,359	—
※8 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が 5,885,559千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されてお ります。			※8 —————		
※9 —————			※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が残高に含まれてお ります。 受取手形 22,141千円 支払手形 135,197千円 設備関係支払手形 13,145千円		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引による発生費用は次のとおりであります。 売上原価 材料仕入他 20,788,189千円 販売費及び一般管理費 2,991,879 <hr/> 計 23,780,068	※1 関係会社との取引による発生費用は次のとおりであります。 売上原価 材料仕入他 22,501,792千円 販売費及び一般管理費 2,983,558 <hr/> 計 25,485,351
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,567,685千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,590,896千円
※3 外注製品受入高の内訳は次のとおりであります。 外注製品仕入高 25,689,344千円 外注部門費振替高 2,077,392 <hr/> 計 27,766,736	※3 外注製品受入高の内訳は次のとおりであります。 外注製品仕入高 24,941,408千円 外注部門費振替高 2,513,216 <hr/> 計 27,454,625
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 26,964千円 販管費 869 <hr/> 計 27,834	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 29,255千円 販売費及び一般管理費 57 <hr/> 計 29,313
※5 関係会社との取引による営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 1,589,480千円 受取地代家賃 215,927 <hr/> 計 1,805,407	※5 関係会社との取引による営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 1,075,777千円 受取地代家賃 193,768 <hr/> 計 1,269,546
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,180千円 車両運搬具 688 工具・器具及び備品 21 <hr/> 計 2,890	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,322千円 機械及び装置 5,477 車両運搬具 36 工具・器具及び備品 2,485 (うち金型売却分) (2,437) <hr/> 計 9,321
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 485千円 機械及び装置 646 車両運搬具 904 <hr/> 計 2,035	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 379,335千円 車両運搬具 865 工具・器具及び備品 717 (うち金型売却分) (717) <hr/> 計 380,918
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 132,319千円 構築物 469 機械及び装置 21,285 車両運搬具 337 工具・器具及び備品 22,223 (うち金型除却分) (14,580) <hr/> 計 176,634	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 72,656千円 構築物 471 機械及び装置 61,699 車両運搬具 176 工具・器具及び備品 36,908 (うち金型除却分) (11,531) 無形固定資産 141 <hr/> 計 172,054

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,192	67,901	33,353	38,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,777株

単元未満株式の買増請求による減少 576株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具・器具及び備品	機械装置	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額 44,949千円	取得価額相当額 408,277千円	44,949千円	453,227千円
減価償却累計額相当額 21,565千円	減価償却累計額相当額 56,024千円	29,057千円	85,081千円
期末残高相当額 23,383千円	期末残高相当額 352,253千円	15,892千円	368,145千円
	同左		
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 7,491千円	1年以内 141,949千円		
1年超 15,892千円	1年超 226,196千円		
合計 23,383千円	合計 368,145千円		
	同左		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 7,491千円	支払リース料 63,515千円		
減価償却費相当額 7,491千円	減価償却費相当額 63,515千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 321,263千円	賞与引当金 365,871千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 609,607 "	退職給付引当金 633,975 "
取引先支援損失引当金 350,268 "	減損損失 222,738 "
減損損失 222,738 "	無形固定資産償却超過額 413,189 "
無形固定資産償却超過額 250,462 "	その他 1,236,885 "
その他 1,893,471 "	繰延税金資産小計 2,872,660 "
繰延税金資産小計 3,647,810 "	評価性引当額 △22,706 "
評価性引当額 △195,376 "	繰延資産合計 2,849,954 "
繰延資産合計 3,452,433 "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金 △92,595 "
特別償却準備金 △116,883 "	その他有価証券評価差額金 △4,478,947 "
その他有価証券評価差額金 △3,989,539 "	繰延税金負債合計 △4,571,542 "
繰延税金負債合計 △4,106,423 "	繰延税金負債の純額 △1,721,588 "
繰延税金負債の純額 △653,989 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7
間接外国税額控除 △3.0	間接外国税額控除 △1.8
法人税額の特別税額控除額 △2.6	法人税額の特別税額控除額 △1.8
その他 2.2	その他 △2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	951.18円	1株当たり純資産額	1,062.23円
1株当たり当期純利益	105.04円	1株当たり当期純利益	122.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	120.39円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,392,997千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	6,222,997千円	純資産の部の合計額	64,453,818千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株式に係る期末の純資産額	64,453,818千円
利益処分による役員賞与金	170,000千円	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	60,677,569株
普通株式の期中平均株式数	59,245,267株	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当た り当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の内訳	—	損益計算書上の当期純利益	7,405,882千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 内訳		普通株式に係る当期純利益	7,405,882千円
無担保転換社債型新株予約権付社債 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2,358,224株	普通株主に帰属しない金額の内訳	—
	—	普通株式の期中平均株式数	60,693,788株
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳	
		無担保転換社債型新株予約権付 社債	819,465株
		希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他有価 証券	本田技研工業(株)	3,368,982	13,846,519
		ヤマハ発動機(株)	171,925	567,352
		(株)北越銀行	1,572,013	477,891
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314	418,910
		(株)大光銀行	800,000	287,200
		スズキ(株)	84,000	257,040
		(株)富山第一銀行	347,457	224,254
		(株)ユーシン	192,387	152,370
		(株)第四銀行	240,662	120,090
		(株)りそなホールディングス	378	120,081
		その他42銘柄	585,185	529,512
小計		7,363,305	17,001,223	
合計		7,363,305	17,001,223	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	満期保有目 的の債券	Eksportfinans ASA米ドル債	10,000千USドル	1,170,500
		小計	10,000千USドル	1,170,500
	その他有価 証券	金融債(2銘柄)	700千円	666
		小計	700千円	666
合計		—	1,171,166	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,871,777	1,657,398	143,332	15,385,843	9,908,717	399,781	5,477,125
構築物	1,574,045	143,545	6,790	1,710,800	1,329,745	47,634	381,055
機械及び装置	15,727,048	529,122	562,946	15,693,224	11,830,986	794,418	3,862,238
車両運搬具	203,749	23,656	33,061	194,344	144,048	16,677	50,296
工具・器具及び 備品	18,814,543	1,793,497	377,646	20,230,394	17,190,846	1,545,200	3,039,547
土地	8,966,591	—	474,641	8,491,949	—	—	8,491,949
建設仮勘定	927,418	2,725,769	3,404,382	248,804	—	—	248,804
有形固定資産計	60,085,174	6,872,990	5,002,802	61,955,362	40,404,344	2,803,713	21,551,018
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,289,471	677,598	239,633	611,872
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	68,467	—	—	68,467
その他	—	—	—	23,050	14,768	1,499	8,281
無形固定資産計	—	—	—	1,380,989	692,367	241,132	688,621
長期前払費用	164,151	2,709	29,649	137,211	267	652	136,943
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(増加内訳)

(1) 建物	NSテクニカルセンターの建設	1,176,749千円
	寮の建設	394,749千円
(2) 機械及び装置	計器類生産設備の購入及び社内製作	395,283千円
(3) 工具・器具及び備品	生産用金型の購入及び社内製作	959,513千円
	計器類生産設備の購入及び社内製作	440,087千円
	設計開発設備の購入	179,153千円
(4) 建設仮勘定	計器類生産設備の購入及び社内製作	598,871千円
	NSテクニカルセンターの建設	552,546千円
	寮の建設	444,565千円
	設計開発設備の購入	139,657千円
	生産用金型の購入及び社内製作	582,195千円

(減少内訳)

(1) 土地	長岡市の土地の売却	474,335千円
--------	-----------	-----------

2 国庫補助金の受入により取得原価より控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

車両運搬具	230千円
工具・器具及び備品	60,830千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	633,090	69,513	562,384	30,519	109,701
賞与引当金	795,207	905,623	795,207	—	905,623
製品補償損失引当金	115,914	—	88,811	—	27,102
取引先支援損失引当金	867,000	—	867,000	—	—
役員退職慰労引当金	195,200	26,700	9,500	—	212,400

注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗替減少額13,382千円及び入金による減少17,136千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,991
預金の種類	当座預金	1,601,570
	普通預金	979,577
	定期預金	470,000
	定期積立預金	65,500
小計		3,116,648
合計		3,123,639

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友建機製造(株)	244,480
(株)ユーシン	158,375
(株)竹内製作所	114,354
東洋濾機製造(株)	67,800
セイレイ工業(株)	54,171
その他	134,836
計	774,019

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	139,625
” 5月	158,038
” 6月	141,083
” 7月	171,289
” 8月	113,471
” 9月以降	50,510
計	774,019

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
オプトレックス㈱	5,451,714
ニューサバイナインダストリーズ社	3,056,398
香港日本精機有限公司	2,982,011
本田技研工業㈱	2,886,924
ユーケーエヌ・エス・アイ社	1,984,271
その他	19,103,961
計	35,465,281

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
36,110,948	120,156,621	120,802,287	35,465,281	77.3	108.7

注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 棚卸資産

項目	品目	金額(千円)
製品	二輪車用計器類	311,987
	四輪車用計器類	1,043,486
	汎用計器類	192,366
	民生機器	257,357
	その他	378,251
	計	2,183,451
原材料	電子回路部品	2,367,518
	電装部品	132,277
	樹脂部品	96,724
	プレス加工部品	61,891
	切削加工部品	14,458
	液晶・基板・硝子・鋼板	567,489
	有機EL・基板	42,029
	その他	3,949
計	3,286,340	
仕掛品	二輪車用計器類	140,537
	四輪車用計器類	803,343
	汎用計器類	12,328
	液晶表示素子	276,154
	有機EL表示素子	93,181
	民生機器	95,089
	その他	189,607
計	1,610,242	
貯蔵品	補助材料	58,829
	その他	75,459
	計	134,288

(5) 短期貸付金

相手先別	金額(千円)
エヌエスエレクトロニクス(株)	2,355,883
(株)ホンダ四輪販売長岡	1,340,000
ニューサバイナインダストリーズ社	1,287,550
(株)新長岡マツダ販売	1,050,000
(株)プレテック・エヌ	431,374
その他	632,612
計	7,097,420

(6) 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(千円)
ユーケーエヌ・エス・アイ社	12,761,500	2,747,872
ニューサバイナインダストリーズ社	585	1,684,211
タイ-ニッポンセイキ社	259,500	1,429,718
香港易初日精有限公司	8,019,000	1,172,995
(株)ワイエヌエス	4,800	1,110,000
その他	58,250,206	5,461,677
計	79,295,591	13,606,475

(b) 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
富士電機デバイステクノロジー(株)	160,581
(株)サカイヤ	98,509
(有)コスモホーム	38,818
アシスト(株)	26,854
日研総業(株)	18,688
その他	354,230
計	697,682

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	293,725
〃 5月	141,070
〃 6月	152,538
〃 7月	110,347
計	697,682

(2) 買掛金

相手先別	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	4,050,756
エヌエスアドバンテック(株)	3,438,591
ベクター・アセット・ファンディング・ コーポレーション	3,295,855
オプトレックス(株)	2,889,082
(株)ルネサス販売	1,662,539
その他	15,584,000
計	30,920,824

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
渡長建設(株)	294,000
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	43,123
(株)細貝建築事務所	17,850
山栄鉄工(株)	14,668
東京電機産業(株)	12,637
その他	66,974
計	449,254

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	180,962
〃 5月	28,834
〃 6月	9,898
〃 7月	229,558
計	449,254

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 15,000円
株券登録料	1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-seiki.co.jp
株主に対する特典	ありません。

注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増し請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月18日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

日本精機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日本精機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

日本精機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日本精機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前 原 浩 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五 十 嵐 朗	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 直 樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。